



持続可能な発展をめざして

CSR報告書 2009

P.S. Mitsubishi CSR Report



ピーエス三菱
CSR報告書 2009
C o n t e n t s

経営理念・会社概要 02

インタビュー 03
ピーエス三菱がめざす
わが国トップのPCゼネコン 05
ピーエス三菱が考えるCSR 07

社会への取り組み 09
内部統制システムの構築 10
コンプライアンス 11
リスクマネジメント 13
ステークホルダーコミュニケーション
お客様とともに 15
株主とともに 17
取引先とともに 18
地域社会とともに 19
従業員とともに 22
労働安全衛生への取り組み 25

環境への取り組み 27
環境方針 28
環境経営 29
事業活動とマテリアルフロー 30
環境マネジメントシステム 31
環境会計 33
環境保全に向けたピーエス三菱の技術 35
環境負荷低減成果 38

CSR報告書2009編集方針 41
コーポレートメッセージ 42

人と自然が調和する豊かな環境を。

経 営 理 念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念に基づき、
高度な社会資本の充実に寄与するために常に新しい技術の開発にチャレンジし、
建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。
また、地球環境保全に貢献するため公害防止と自然保護に積極的に取り組む。

行 動 指 針

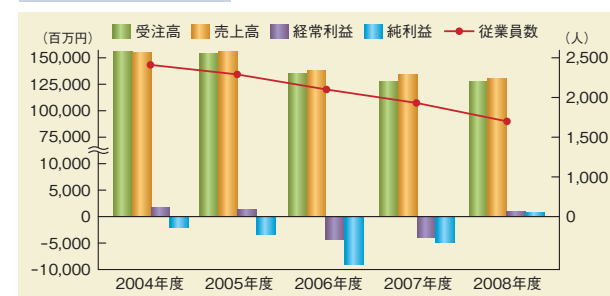
社会との調和

- 1.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、人権の尊重を基本とし常に精神の修養と研鑽に努め、互いに協力し合い責任をもって行動し、積極的な社会貢献をおこない地域社会との良好な関係を築く。
- 2.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、常に技術の研究開発に努め施工の合理化と生産性の向上を図り、質の高い建設生産物を適正な価格で供給する。
- 3.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、人の命を大切にし安全意識の高揚を図り、災害の絶滅に向けて労働環境の整備をおこなう。
- 4.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、常に自然環境の保全に配慮し限られた資源の有効活用をめざしリサイクルを心がけ、適正な処理をおこなう。
- 5.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、国際的な視点に立った公正で透明な競争をおこない、建設業界を疲弊させるダンピング受注はおこなわない。また、専門工事会社や資材会社等の協力会社とは対等な立場を保持し、共同して合理的な生産システムの向上に努める。

会 社 概 要

会 社 名	株式会社ピーエス三菱 (P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.)
設 立	1952年(昭和27年)3月1日
資 本 金	42億1,850万円
本 社	東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル
代 表 者	代表取締役社長 勝木 恒男
建 設 業 許 可	国土交通大臣特定建設業(特-19) 第1271号
宅地建物取引業者許可	国土交通大臣(2)第6332号
一級建築士事務所	・東京都知事登録 第52905号 ・東京都知事登録 第49669号 ・宮城県知事登録 第09810073号 ・愛知県知事登録 (い-19)第10303号 ・大阪府知事登録 (口)第19191号 ・広島県知事登録 07(1)第3762号 ・福岡県知事登録 第1-12072号

決算・人員状況推移(連結)

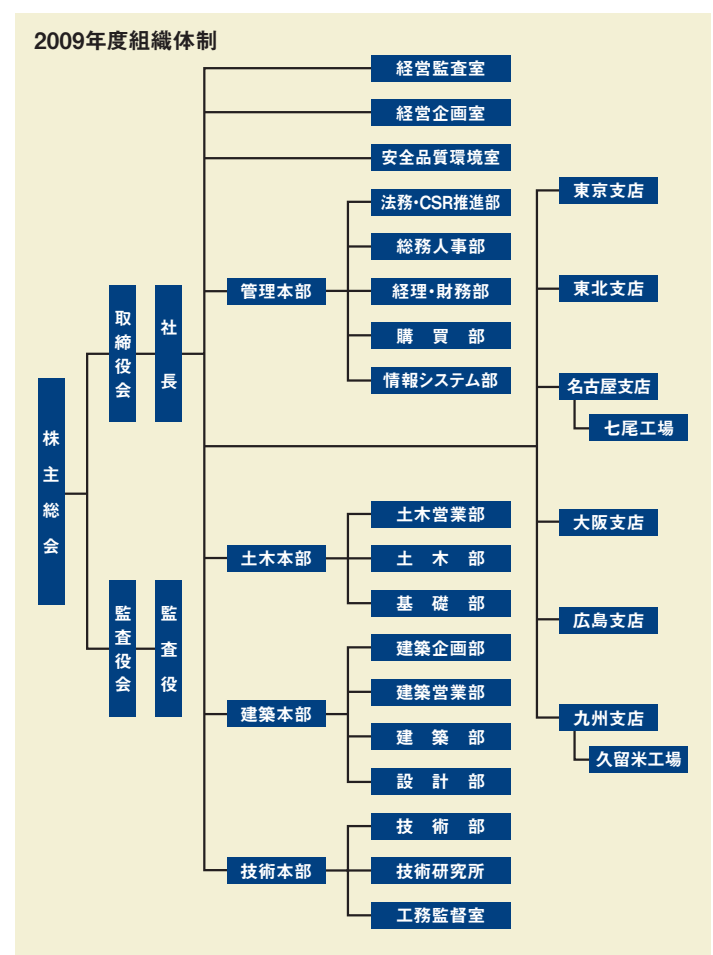


法令の遵守

- 1.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、すべての法令を遵守する。日常行動においていやくも社会常識から乖離しないように心がける。
- 2.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、すべての建設工事に関し建設業法、独占禁止法、その他の法令に違反する行為はもちろん入札の公正、公平を阻害する行為をおこなわない。また、社内外で開催される研修会等に積極的に参加し、遵法精神の高揚に努める。
- 3.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、暴力団対策法の趣旨に則り暴力団やすべての反社会的団体等との関係を拒絶し、いかなる要求にも応じない。司法当局との連携を密にして暴力団等からの不当な要求を毅然として排除する。
- 4.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、政治との関係について政治資金規正法ならびに公職選挙法等関係法令の趣旨に則り、公正で透明な関係を保持する。

企業会計の透明化

- 1.当社及び子会社の役員ならびに従業員は、常に適正な会計処理をおこない、違法な支出をおこなわないなど不正経理を排除し企業会計の健全性を保持する。また、政治献金の支出については法令の範囲内で厳正に処理をおこなう。



CSRの確立と、従業員一人ひとりのCSRに対する「リカバリー ピーエス三菱」を実現させる絶対条件 理解と行動が、であると考えております。



まずは、ピーエス三菱の08年度についてお聞かせください。

当社の最終損益は、4期連続(04～07年度)で赤字決算となったこともあり、08年度を迎えたものの、新たな前向きな気持ちでのスタートとはいきませんでした。同年6月に社長に就任した訳ですが、何とか赤字決算を断ち切り、黒字体質に改善し、活気ある会社にすることが私の使命であると考えました。

スピード感のある経営を心掛け、新3ヶ年経営計画を再考し、「リカバリーピーエス三菱」をスローガンに掲げ、再生プロジェクトとして幾つかの施策を実行しました。組織や業務の効率化を図る一方で、当社が創業以来手掛けていくプレストレストコンクリート(以下PC)における技術力を再強化することにより、数ある建設会社から差別化することに注力しました。

結果として、08年度の最終損益は黒字となった訳ですが、品質、安全面

では、十分とはいえず、また、組織・業務の効率化が、今後の当社の盤石な経営基盤となるよう努めなければなりません。黒字決算は、あくまで新3ヶ年経営計画の初年度における目標達成という認識に過ぎませんが、方向性は間違えていないということを確認できたように感じております。

品質、安全など満足していない部分については、今後どのように取り組むのでしょうか。

品質を例に挙げると、熾烈な受注競争により、厳しいコストで如何に高い品質を保っていくかが受注した企業の最大のテーマとなっております。受注した案件毎で仕様や施工条件が異なり、作業効率も非常に悪く、品質面における様々なリスクに対し、正確な原価管理や豊富な経験を活かした技術力を駆使し、下請業者も含めて組織としての的確に対処しなければなりません。

08年7月より各支店に工事検査室を設置し、現場の品質をチェックおよび支援する体制を整備しました。さらに、現場から支店および本社との風通しを良くするために「現場週報システム」を導入しております。しかし、このような体制が整備されながらも、工事不具合を撲滅できていないのが実情です。

今後、これらの取り組みの実効性を高めるのは勿論のことですが、現場に限らず職場に潜在するリスクを従業員一人ひとりが察知し、未然防止あるいは顕在化したリスクの被害を極小化することが重要と考えております。これは安全にも同じことがいえます。

CSR活動方針に「リスクマネジメントの推進」とありますが、こういった取り組みを強化していくということでしょうか？

CSR導入当初は、法令違反行為の発生により基本活動方針(8頁参照)の中でもコンプライアンスを強く意識し、特に傾注して取り組んでおりました。私自身も08年度においては、ことある毎に「コンプライアンスは全てに優先する」と発しておりました。この2年間にわたるコンプライアンスの取り組みによって、従業員一人ひとりには経営層の強い意向が十分伝わったのではないかと感じております。

今後もこの姿勢が変わることはありませんが、09年度においては、リスクマネジメントを実効的な取り組みとすることを最大のテーマとし、一歩先に進んだCSRを展開したいと考えており

ます。特に、「リカバリーピーエス三菱」を完遂するには、経営にブレを生じさせるコンプライアンスも含めた経営リスクの芽を早めに摘み取ることが要求され、後手に回ることなくPDCAで対応できる仕組みを構築する必要があります。

「リカバリー ピーエス三菱」とCSRの関係性についてはどのようにお考えでしょうか？

「リカバリーピーエス三菱」の実現、つまり収益性のある企業とするには一定の条件があり、CSRはまさにその条件をクリアするための基準と考えております。品質であれ、安全であれ、あらゆる業務のプロセスにおいてCSRが不十分であれば、そこで生じる負の遺産は必ず将来的にリスクとなります。「CSRは本業をきちんとやる」と表現したこともあります、事業活動の信頼性をCSRという基準で満たすことによって担保していかなくてはならないものと考えております。

そして、そのCSRが十分かどうかは、当社のステークホルダーの皆様か

ら判断されるもので、自らが決めるものではないということを従業員一人ひとりが理解しなくてはなりません。絶えず自らの業務を客観的に判断して行動しなければ、「リカバリーピーエス三菱」は実現できないものと思っております。このプロジェクトの実現が従業員やその家族の皆様にとって希望ある未来に繋がるものであることを示し、皆でベクトルを合わせた上で、当社が目指す「わが国トップのPCゼネコン」たる資質を養っていききたいと思います。

まだまだ十分なCSRを展開しているとはいえませんが、ステークホルダーの皆様に適宜、正確な情報を開示し続けていくことにより、さらなるスピード感が加わるものと思っております。

勝木社長がお考えの理想のCSRはどのようなものなのでしょうか？

当社の「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という基本理念を実現することこそCSRと考えておりますが、現状において、積極的な社会貢献や環境に関する取り組みが十分とはいえず、今後は「攻めの

CSR」も視野に入れる必要があると思います。特に地球環境は喫緊の課題であり、加速度的に取り組むべきということは重々理解しております。当社グループ工場のPC製品の環境面におけ



代表取締役社長

勝木 恒男

るさらなる優位性の向上も含め、新たな技術開発も進めていければと考えております。

中長期的には、当社を取り巻く環境が一変することもあると思いますが、常に従業員が働きがいのある職場環境において、社会にとって革新的で有益な価値を創造することが理想じゃないでしょうか。時宜を得た経済的価値、社会的価値、環境的価値を追求し、持続可能な発展をめざしていきたいと思っております。

私自身は、CSRの確立によって「信頼される会社」に、収益性をもって「光る会社」にしたいと常日頃より役員、従業員には話しております。

最後に、CSR報告書2009のPRをお願いします。

本報告書は、08年度における当社のCSR活動を取り纏めたものです。当社のCSRに対する思いを少しでも多くの方にご理解いただければと思っております。本書を御一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望いただければ幸いです。



PC技術を前面に出し、他社との差別化を図 常に自然や社会環境に貢献する企業をめざ

りながら
していきます。

いま、建設市場は、公共建設投資の減少や景気の悪化に伴う民間住宅建設投資の落ち込みにより、熾烈な受注競争が繰り広げられております。

会社数が非常に多い建設業界の中では特徴のある技術を持ち、競合相手との差別化を図ることが市場競争力の強化となり、企業の持続可能性を高めることから、当社の保有するPC技術を全面に出し、積極的な事業展開を進めてまいります。

そして、わが国トップのPCゼネコンという確固たる地位を築き、常に地球環境の保全や社会の発展に寄与する企業をめざしていきます。

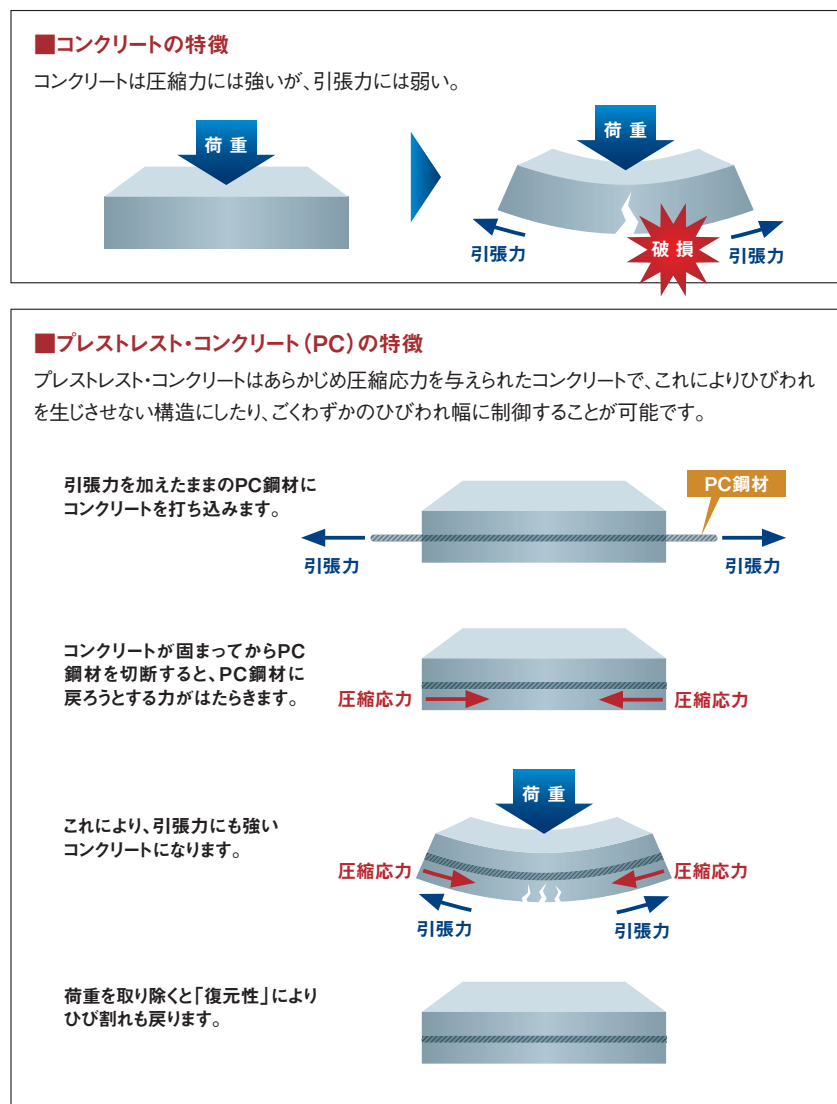
PCはココが凄い！

PCはPrestressed Concrete(プレストレスト・コンクリート=あらかじめ応力を与えられたコンクリート)の略称です。

コンクリートは引張力に弱く、荷重がかかるとひび割れやすいのが特徴です。「鉄筋コンクリート」は引張力に対して補強するためにコンクリートの中に鉄筋を入れたものです。

PCは鉄筋の代わりにピアノ線を使ってコンクリートに応力を加えたものです。ピアノ線を引っ張り、そこにコンクリートを打ち込みます。硬化後ピアノ線を切ってもコンクリートにピアノ線の戻ろうとする力が加わります(プレテンション方式)。あるいはコンクリートに予めパイプを通し、そこにピアノ線を入れて引っ張ります。コンクリートの端部で定着することにより、その定着体がコンクリートに収縮する力を加え、コンクリートが強固になります(ポストテンション方式)。例えば複数の麻雀パイを挟んで持ち上げるとき、左右のパイに指で力を加える原理と同じものです。

PCのもう1つの特性は「復元性」で、荷重を加えてたわんでも荷重を取り除くと元に戻るため、繰り返しの荷重に耐えることができます。



PCaPCの適用範囲拡大に向けて

PC技術を工場のコンクリート製品に用いたのがPCaPC(プレキャストプレストレストコンクリート)です。

建設産業は屋外産業ということもあり、作業する地域の天候に影響されやすいという特徴があります。しかしながら、PCaPCはあらかじめ工場で作られるため、気候に左右されず品質の高いコンクリートを年間を通して提供でき、現場での作業が短期間で済むなどの特長があります。

また、CO₂発生抑制や工事騒音の低減等による、現場周辺も含めた環境負荷の低減に効果的な工法の1つといえます。

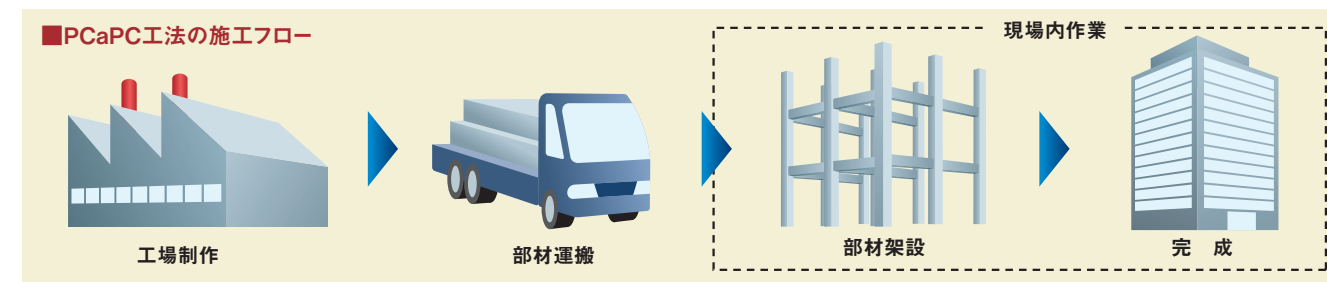
とくに、昨今の建築分野においては、鉄筋コンクリート造に比べ、梁をロングスパン化ができることから、工場や倉庫などの用途に適しており、PCaPC工法の実績は増加傾向にあります。

創業以来、土木のPC橋梁部門では常にトップクラスのシェアを誇っており、戦後の高度成長を支える社会資本整備の一端を担ってきました。また、コンクリート構造物の用途が多様化するなか、技術の高度化に挑戦し、革新的な技術を社会に提供してきました。

しかし、PCaPCはRC(鉄筋コンクリ

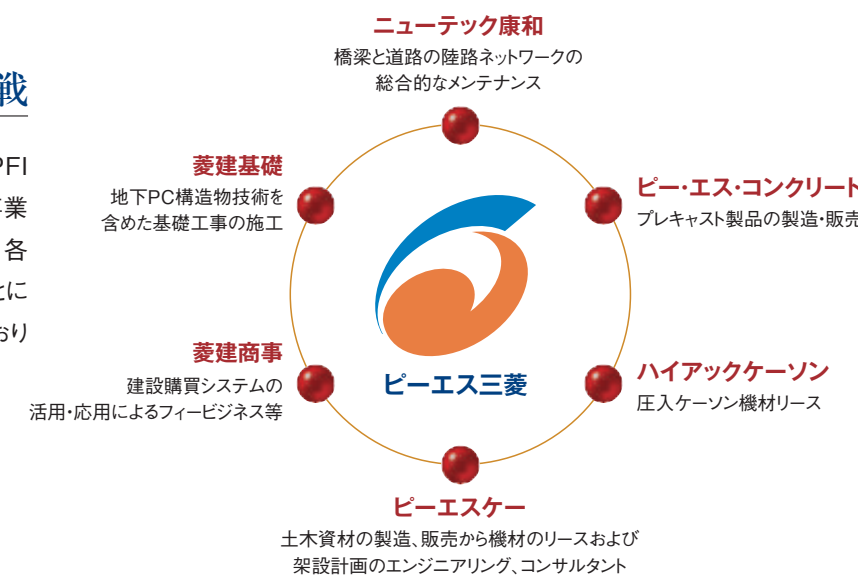


ト)よりも丈夫なコンクリートである反面、多少割高となることから、コスト面の市場競争力という点では後塵を拝している部分もあります。コストダウンに向けた研究・開発をさらに進めるとともに、用途や条件に応じたトータルコストの低減を企画・提案し、既存の技術にとらわれないPC構造物の幅広い適用をめざしています。



ピーエス三菱グループの挑戦

当社は、建設市場の大型プロジェクト化やPFI事業に対し、わが国トップのPCゼネコンとして事業を展開するべく、グループの再編と集中を図り、各社の役割を明確にし、専門性をさらに高めることによって、グループ全体の経営の強化に努めております。



建設業を通じて「人と自然」に有益で有効な社会とともに発展・成長して行くことを目指し、社会資本整備を提供し続けます。

企業の存在意義は、社会の持続可能性に有益な価値を提供することにあります。

そして、社会の期待や要望に十分に答えることができる企業だけが、

社会からの信頼を獲得し、存在を許されるものと考えられます。

社会が必要とする企業でなければ、成長や発展はおろか存続すら危ぶまれます。

ピーエス三菱は、将来を担う子どもたちのために持続的な社会を築いていくことを使命とし、

建設業を通じて「人と自然」に有益で有効な社会資本整備を提供し続けることを社会的な責務と捉え、

常に「新しい価値の創造」や「誠実で正直な事業活動」を実行し、

社会とともに発展・成長していくことをめざしており、

まさに経営理念の実現に向けた企業活動こそがピーエス三菱のCSR活動といえます。

CSR基本活動方針

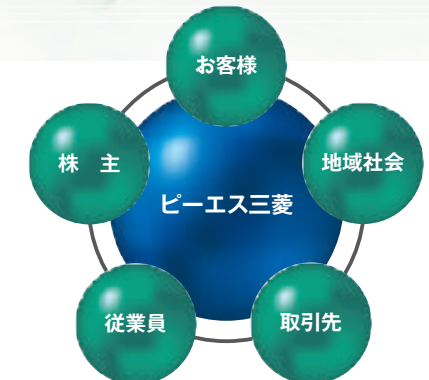
コンプライアンスの徹底
「公明性」と「透明性」をキーワードに、風通しのよい組織を構築する。

リスクマネジメントの推進
リスクの調査・選定、リスクに対する対策を強化する。

ステークホルダーコミュニケーションの推進
企業市民としてステークホルダーのニーズを把握し対話を図る。

地域社会への貢献
「ものづくり」の拠点として工場・作業所・技術研究所の地域貢献活動を推進する。

ピーエス三菱のステークホルダー



価値ある「モノづくり」とするために

当社は、人と自然が調和した豊かな環境づくりを高度な社会資本整備を通して実現するためにプロフェッショナルが集う技術集団であり、これまでも、今も、そしてこれからも社会との結びつきは変わることはありません。当社が社会から求められる期待や要望は时时刻刻と変化するものですが、PC技術を核とした事業、つまり高強度、高品位、高耐久性、耐震性に優れた技術を社会のために幅広く提供することが、当社の課せられた役割であると認識しております。

とりわけ、社会基盤を支えるインフラ整備に携わる建設会社には高い公共性が求められていることから、単に建設分野の技術や知識に長けていればいいということではなく、役員、従業員一人ひとりが法令遵守は勿論のこと、社会の信頼を裏切らない高い倫理観をもった行動を実践することが求められます。「高度な技術力とコンプライアンス」は価値ある「モノ

づくり」とするための最大のテーマであり、両立無くして本業を通じた社会貢献はあり得ません。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、信頼に値する誠実な「モノづくり」を社会に還元できているかを

問い、その答えに向き合う真摯な姿勢こそ、経営理念の実現に向けた本業の在り方であり、当社のCSRであると考えます。

ピーエス三菱は積極的なCSRを進め、地球環境も含め、人や社会が安全で安心できる未来を創造し続けてまいります。



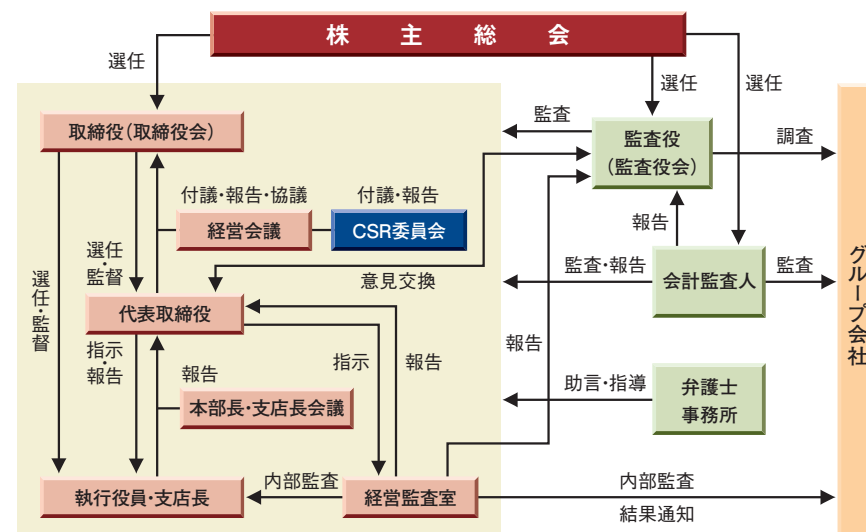
近江大鳥橋(滋賀)平成18年度土木学会田中賞受賞

コーポレートガバナンス

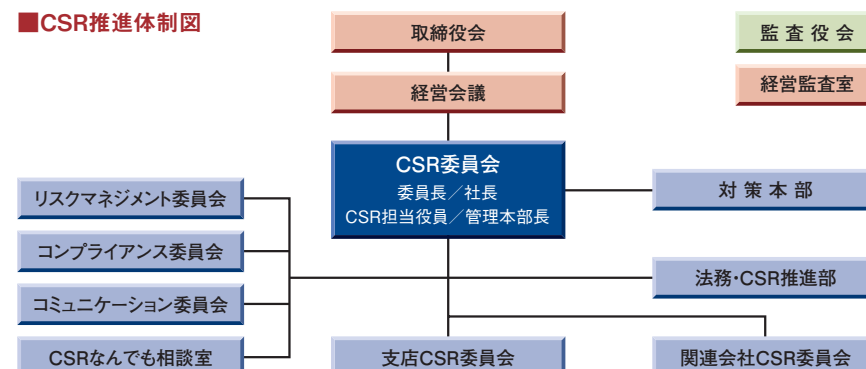
当社のCSRや事業活動を支える組織体制として、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公平性、透明性、的確性を確保することを目的としたコーポレートガバナンスを確立しております。コーポレートガバナンスの基本的な方針として、リスクマネジメントシステムの展開およびコンプライアンスの徹底に努めることとしております。

コーポレートガバナンス報告書
<http://www.psmic.co.jp/csr/pdf/houkoku.pdf>

■コーポレートガバナンス体制図



■CSR推進体制図





ピーエス三菱は、安心・安全な建設生産物の提供と
創造的かつ先駆的な技術の研鑽を通じて、
社会の持続的な発展に貢献していきます。

内部統制システムの構築

本格的に運用が開始されておりますが、さらなる内部統制の推進を図り、リスクの未然防止および顕在化した場合に被害を極小化していくことに努めます。

にこれまで必要に応じて見直しを実施してまいりました。一方、証券市場の規制強化を目指した金融商品取引法（J-SOX法）も同年6月に公布され、上場会社は09年3月期から「経営者による内部統制報告書の提出」と「監査法人による監査」を義務づけられています。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制	4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制	5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	6. 監査役の職務の執行のための必要な体制

対応が実施されているかをモニタリングするとともに、内部統制の評価の効率化の改善等検討していかなければなりません。このため各部署で内部統制の整備運用状況を見直しPDCAを回すことが重要と考え、諸活動を進めてまいります。

```

graph TD
    President[社長] -- "指示・任命" --> BusinessAudit[経営監査室]
    BusinessAudit -- "報告" --> President
    BusinessAudit -- "報告" --> InternalControlEval[内部統制評価委員]
    InternalControlEval -- "任命" --> InternalControlEval
    InternalControlEval -- "評価" --> AllDepts[本社各部]
    InternalControlEval -- "評価" --> BranchDepts[支店各部]
    InternalControlEval -- "評価" --> RelatedCos[関係会社]

```


コンプライアンス

社会の信頼度や経営の健全性が企業の持続性を大きく左右する昨今において、コンプライアンスの徹底はその根幹を為す活動といえます。企業にとっての生命線となることから、如何なる不正・違法行為も許容することができない大きな経営リスクです。企業の社会的責任を果

たす上で、このハードルをクリアすることは大前提となりますが、法令等の改正、企業を見る社会の目、従業員の倫理観など、企業の姿勢が必ずしも結果に結びつかないこともあり、透明性・公明性のある事業活動は決して安易なハードルではないと認識しております。

コンプライアンス活動の現状

当社では、07年4月よりCSR体制を整備し、なかでもコンプライアンスについてはCSRの基盤根底と位置付けて活動を進めてきました。「コンプライアンスは全てに優先する」というトップメッセージのもと、不正・違法行為が職場に潜在化しないよう各人のコンプライアンスの意識高揚を目的とした啓発活動を進めるとともに、円滑なコ

ミュニケーションを取れる風通しのよい企業風土の構築をめざしております。

特に幅広い各種法令への認識が必要となることから、役員から従業員まで数多くの学習機会を設けるため下記の通りの研修会を実施しております。

なお、08年度においては毎年10月を当社の「企業倫理月間」と定め、役員、従業員の意識向上を図るとともに、管理職以上の役職員が提出義務とされる「コンプライアンス誓約書」を対象者全員から回収しております。



役員向けコンプライアンス研修会実施状況



第5回コンプライアンス研修会で質問する勝木社長

項 目	開催月日	受講者数	内 容
営業担当者向け独占禁止法順守研修会	5月30日	206名	営業担当者は必修。主に独占禁止法や契約に関する知識と意識の向上を図る。(2.0h)
役員向けコンプライアンス研修会	8月22日	21名	役員を対象とし、企業コンプライアンスの重要性や注意点等の再確認を図る。(2.0h)
合同(第5回)コンプライアンス研修会	9月25日	218名	全役職員対象。当社顧問弁護士を講師とし、業務全般におけるコンプライアンス意識の向上を図る。(2.0h)
人権研修会	12月3日	188名	差別のない職場環境に関する講義。主にパワハラ・セクハラの未然防止が目的。(2.0h)

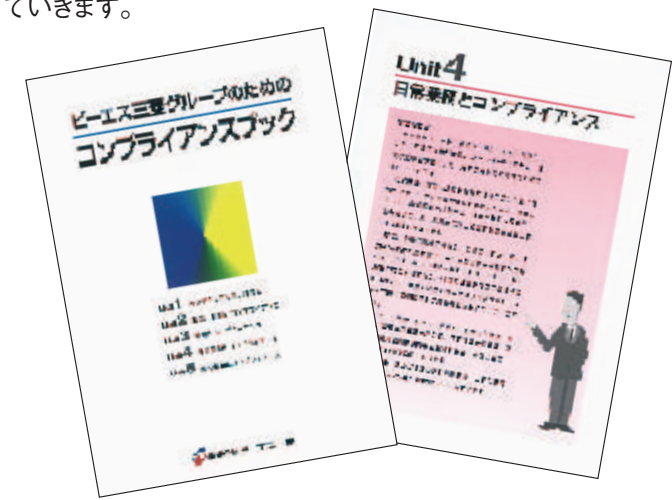
※上記研修会は本社会議室にて開催し、この映像をパソコン会議システムにより現場を除く全国の事業所に同時配信しております。受講者数は、全国で受講した従業員総数となっております。

コンプライアンスブックの発刊

08年12月、当社グループの業務全般に係るコンプライアンスマニュアルとなる教材を発刊し、グループ各社の役職員を始め契約・派遣社員まで配付しております。当グループで働く一人ひとりのコンプライアンス意識の高揚が本来の主旨であることから、09年2月に本教材の理解度確認テストをe-ラーニングにより実施しております。

テストは合格点に達するまで修了できないシステムとなっており、3月末までの2ヶ月間の実施期間において対象者全員の修了が確認されました。特に、工事作業所に従事する従業員が多い当社においては、全従業員対象とした集合研修の開催が困難であるため、工事作業所で受験できるe-ラーニングは非常に効果的な取り組みとい

えます。今後も全従業員を対象に実施できるコンプライアンス啓発活動の1つとして理解度確認テストを実施していきます。



ピーエス三菱グループのためのコンプライアンスブック

公正な競争に基づく受注活動

07年度において発生した防衛施設庁発注工事に係る土木・建築工事における独占禁止法違反の反省から、建設工事入札基本方針及び遵守規程を定め、全社を挙げて公正な競争による受注活動の仕組みづくりをしてきました。特に談合撲滅に向けた活動として、談合不関与誓約書の提出や同業者と接触する機会が多い営業担当者

等には、接触する際の伺いや報告書等による許可・承認を義務付けており、08年度に提出された書類から独占禁止法違反となるような接触は確認されませんでした。

今後もこの取り組みが形骸化しないよう監視体制を強化していきます。

建設工事入札基本方針

1. 入札談合行為及び談合の疑いを招くような行為を行わない。
2. 不正競争行為を行わない。(賄賂の提供や営業機密情報を不正な手段で入手しない)
3. 不当な低価格入札は行わない。(不採算工事受注伺により承認された物件は除く)
4. 受注意思がない工事については入札に参加しない。
5. JV編成のパートナー会社の選定については、談合不関与を書面で確認することを原則とする。

リスクマネジメント

大小様々なリスクを未然に防止することや、万が一顕在化した場合の被害を最小限にとどめることが、持続可能性を求められる企業には必須の管理手法です。

建設業を事業の柱としている当社には、本社・支店・工場などの拠点の他に、工事作業所というそれぞれ条件の

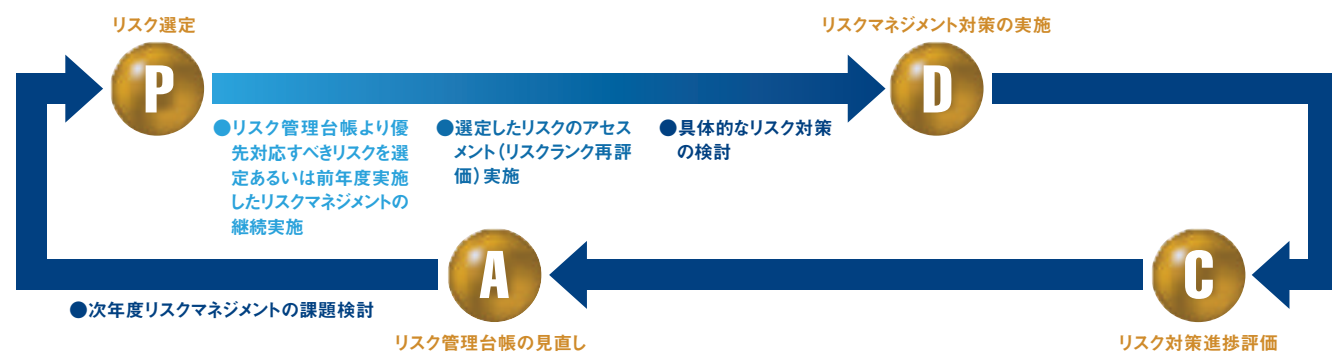
異なる事業拠点が全国に点在しています。従いまして、それらのリスクを一元的に管理し、未然防止に向けた、適切で有効な対応を実践することが求められます。常に持続可能な事業を展開し発展をめざし、ステークホルダーの皆様に信頼される事業活動を進めていきます。

リスク管理台帳と選定リスク

当社では07年度に、リスクを発生確率と被害規模から総合的に判断し、取り組むべき優先順位を示した管理台帳を作成し、経営トップから最前線の現場勤務の職員まで、社内イントラネットによる閲覧を可能にして、一括管理されたリスクの共有化を図りました。とくに、全社的に掲げているリスク対

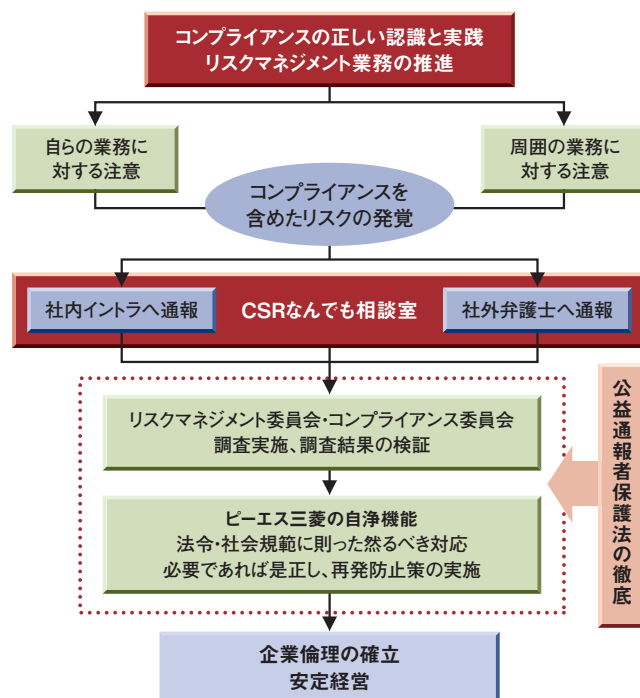
策の強化は勿論のこと、さらには、各部署で選任されているCSRサポーターを中心に、リスク管理台帳からリスクを選定し、1年を通したPDCAサイクルによるマネジメント活動を試行しました。これと並行して、リスクマネジメント活動の有効性を高めるべく、サポーター研修会を実施しております。

リスクマネジメント活動



内部通報制度の構築

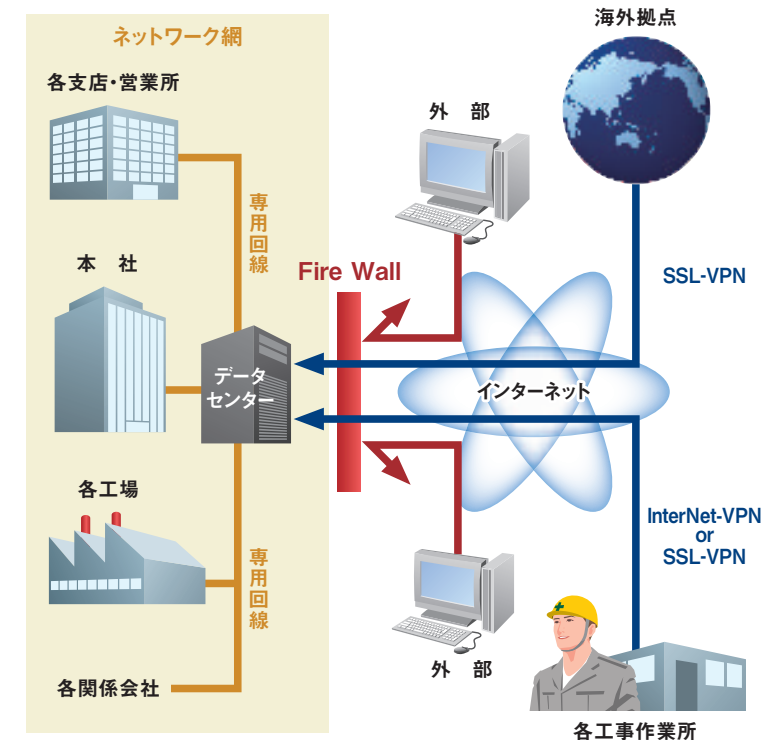
役員、従業員によるコンプライアンスに抵触する行為は、企業にとって非常に大きな経営リスクの1つとなることから、潜在するリスクを早期に発見・対応するべく内部通報制度を整備しております。09年4月には制度を改定し、グループ会社・社員の通報・相談も当社窓口にて受付可能にいたしました。



個人情報漏洩リスクと情報セキュリティの徹底

当社は06年5月、「情報資産を重要な経営資源の1つと位置付け、全社共通の資産として万全な保全、共有化によってその価値を高め、事業活動に有効且つ効率的に活用する」旨の情報セキュリティ管理基本規程を定めました。また、具体的な管理方法として『情報セキュリティ運用ガイドライン』を定め、ピーエス三菱グループネットワークにおける情報セキュリティを確保し、それに接続する機器全般の標準化・運用・管理・保守を徹底しています。昨年、施錠された事務所からパソコンが盗難にあった経験を活かし、さらなるオフィスセキュリティ（工事作業所の情報漏洩防止策）として、協力業者も含めたセキュリティ管理体制の構築、事務所入退室の管理、パソコンに保存する個人情報など重要データのアクセス用パスワード設定と定期的な変更、重要文書および記憶媒体などの保管・廃棄等を強化しています。

ピーエス三菱グループネットワークセキュリティ



ピーエス三菱のBCP（事業継続計画）

当社では、自然災害の中でも発生確率あるいは被害規模の大きさから、大規模地震災害に対する事業継続計画を策定しております。

当社の生産拠点の多くは工事作業所となり、それらは恒久的な事業所ではないことから、企業としての事業継続面でのリスクは分散されているものの、有事に点在する全ての工事作業所の被害状況を早期に把握することは困難を極めます。従いまして当社の事業継続計画においては、社内通信ネットワークの重要度は非常に高く、保有するネットワーク機能の維持が最優先となるため、首都圏直下型の大規模地震災害を鑑み、当社のサーバー等をデータセンターに移設するなどしてリスクの軽減を行っております。

新型インフルエンザへの対応

世界各国の鳥類の間で流行している鳥インフルエンザ（H5N1型）は、非常に毒性が強く、人に感染した場合でも6割の感染者を死に至らしめ、このウイルスが変異を重ねるうちに人から人に安易に感染することが懸念されております。08年12月には、新型インフルエンザに対する事業継続計画策定の検討と並行してピーエス三菱健康保険組合と協力し、全役員への注意喚起を促しました。このような環境下において、09年5月に豚インフルエンザ（A/H1

ピーエス三菱BCP基本方針

- ①従業員とその家族の安全確認と安全確保
- ②企業活動の早期復旧
- ③被災した施設や作業所等の保全
- ④地域社会復旧工事への積極的な協力と顧客への積極的な保全活動

08年度においても、役職員が地震災害後の初動となる安否報告の訓練を実施しました。昨年度に比べ、認知度も高くなり、訓練実施率は90%以上という結果を得ることができました。今後は本訓練に加え、インフラ復旧のための協力会社も含めた労働力確保を目的としたネットワークの構築も図っていきます。

N1型)を感染源とした新型インフルエンザが世界中で大流行し、日本にも上陸しました。当社では即時に対策本部を設置し、マスクの配付や追加購入、感染者の把握と自宅待機の徹底などを周知しました。弱毒性であったことから、社内でも混乱に陥ることなく、初期の流行期は平常時の事業活動を継続することができましたが、強毒性インフルエンザの大流行時における課題も浮き彫りになったため、今後はBCPの策定も視野に入れて取り組んでおります。

ステークホルダーコミュニケーション

お客様とともに

ピーエス三菱は、安心で安全な建設生産物をお客様にご提供し、社会の持続的な発展に貢献することを基本理念に掲げ、事業活動を展開しております。特に社会資本整備においては、発注者様は勿論のこと、エンドユーザー

である地域住民の方々も含めたお客様にとって、有益な価値でお応えすることにより、信頼性のある事業活動を進めていきます。人と社会の豊かな未来のために、創造的で先駆的な技術の研鑽に努めてまいります。

品質マネジメントシステム(QMS)に関する活動

当社が企画・設計・施工する土木・建築構造物ならびにコンクリート工場製品は、「顧客ならびに最終ユーザーに十分満足して戴ける性能を備えた製品を提供する」ことを目的として、品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001に基づく審査登録

品質方針の概要

1. 品質確保とブランドの維持、向上

提供する成果物の品質に顧客(注文主)が満足することはもとより、最終ユーザーの視線を大切に、長期間の使用に十分応えられるよう更なる利便性と耐久性を追求し、保有技術の質を高めると共にPC技術を応用することにより、わが国トップのPCゼネコンを目指す。

2. CSRへの意識改革

関係法令、社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上に努めるとともに、「もの造り」としての工事作業所を発信基地として地域住民や関連業者と健全で創造的な関係を構築する。

3. 安全意識の徹底

安全最優先の企業風土を創るためには、危険に対する感受性に磨きをかけるとともに、関係者が自由に指摘し合う風通しの良い職場造りが不可欠である。その上に立って、練り上げた作業手順に基づく安全作業の遵守により無災害職場の確立を目指す。

内部監査結果

ISO9001に基づく内部監査は、当社のQMSに適合し、QMSの有効性を確認するために毎年実施しています。2008年度は、81部署・作業所で内部監査を実施しました。その結果、教育・訓練に係わるものをはじめとして61項目の指摘がありました。今後も、ISOの考え方を業務に反映し、QMSを有効に活用して業務改善していきます。

外部監査結果

下記により「ISO9001第10回サーベランス審査」が実施され、認証登録が更新されました。

- 実施日／2008年7月14日～7月16日
- 審査機関／日本検査キューエイ(株)
- 審査サイト／

本社及び東日本支社(東土、七尾工場)、首都圏建築支社(東建)、西日本支社(大阪、九州)、ピー・エス・コンクリート株式会社(本社、水島工場)

- 審査結果／重大な不適合 0件、軽微な不適合 0件、改善要望 25件、強み等コメント 18件

尚、改善要望については、それぞれの対象部署において、対応策を立案し、改善が実施されました。



社会が要請する技術の追求

これまでピーエス三菱は、高品質・高性能、現場内工期の短縮などPCの特性をいかに発揮することによりお客様の支持を受け、安定した事業を展開してまいりました。現在は、長寿命化によるライフサイクルコストの軽減

あるいは維持・修繕によるスクラップ&ビルドからの脱却といった、環境に配慮した社会の要請やあるいは自然災害にも安心して生活できるインフラ整備への強い関心など、社会のニーズは多種多様になってきております。

■ 第一大戸川橋梁が登録有形文化財に登録

信楽高原鉄道の大戸川に掛かる本橋は、当社と森本組により1954年に施工されました。50年以上が経過する現在も健在であることが評価され、08年6月、文部科学省文化審議会により登録有形文化財に登録されました。

PCは、構造物の長寿命化といった面で、非常に有利な特性

を持っていることから、ライフサイクルコストの更なる軽減をめざし、技術の研鑽に努めます。



第一大戸川橋梁

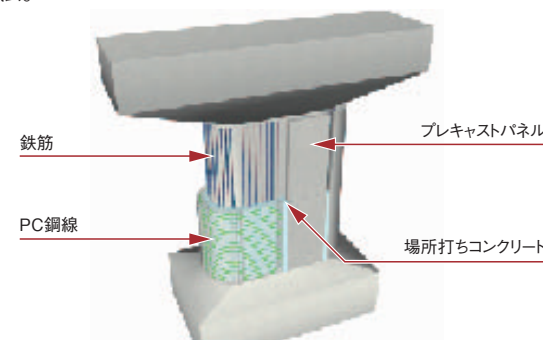
■ 地震災害に強い都市づくり

大規模地震災害発生によって、社会の不安感が大きくなっており、各建設会社の耐震補強技術には注目が集まっております。当社においても、耐震・免震技術の開発、研究を進めております。

なかでも、PCaPCによる既設構造物への補強は、現場内での工期を短縮できる等の利点も多いことから、下記にある2つの補強工法を軸に実績を積み重ねております。

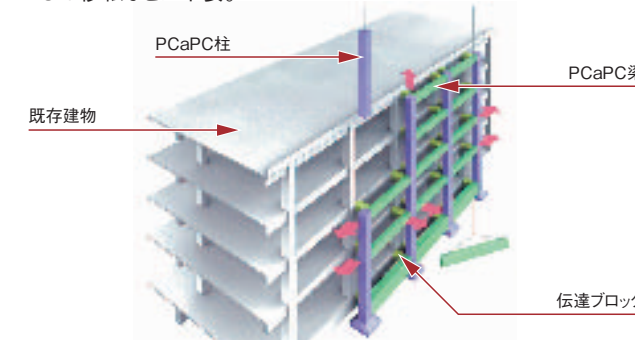
【PCコンファインド工法】

既設橋脚をPCaパネルで筒状に囲み、パネル内にPC鋼線をらせん状に配置し、これを緊張する。この締め付け効果により耐力向上を図る工法。



【PCaPCフレーム工法】

自社工場で製造・管理された高品質のPCaPC外付けフレームによる耐震補強工法。工事中の建物内部の使用が可能であるため、工事による移転などは不要。



08年度における主な社外表彰

表彰名	プロジェクト名
平成20年度 土木学会田中賞	・矢部川大橋 【施工】三井住友・ピーエス三菱JV
平成20年度 土木学会技術賞	・今里第一トンネル 【施工】清水建設・アイサワ・ピーエス三菱JV
東日本高速道路株式会社 東北支社 優秀工事表彰	・磐越自動車道西田橋(PC上部工)工事 【施工】ピーエス三菱
国土交通省関東地方整備局 優良工事表彰	・さがみ縦貫相模原IC上部(その13)工事 【施工】ピーエス三菱 ・圏央道川田谷高架橋6上部工事 【施工】ピーエス三菱
国土交通省中部地方整備局 優良工事表彰	・平成17年度東海環状長良川橋建設工事 【施工】ピーエス三菱・大林組JV
財団法人国土技術研究センター 第10回 国土技術開発賞	・長期沈下が生じる地盤での沈下を活用した構造物の建設方法(埋立により造成した空港に建設したアンダーパスの設計及び施工) 【共同開発】鹿島建設(株)・オリエンタル白石(株)



東海環状長良川橋

品質保証への取り組み

08年7月、本社工務監督室の権限強化、支社への工事検査室の新設により、社内検査態勢の強化を図っております。工事は、案件ごとで仕様や施工条件等が異なることから、抱えるリスクも様々で技術者の経験が工事品質を大きく左右します。社内でも特に経験豊富な検査員が巡視することによって、施工ミスによる不具合等の未然防止を図るよう努めております。

08年度において、工務監督室および支社工事検査室による現場の巡視を実施しましたが、工事の進捗にあわせリスクも変化することから、巡視時点で完成までのリスクを完全に網羅することは非常に難しく、実効性の高い検査体制の確立までにはいくつか課題も残されております。今後、これらの課題を1つずつクリアしていき、すべての工事において当社の品質が保証できる仕組みを構築していきます。

株主とともに

当社は株主に対する配当政策を重要課題の1つに位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするために取締役会としています。

タイムリーな情報開示に向けて

当社はCSR活動方針の1つにステークホルダーコミュニケーションの推進を掲げています。とくに株主・投資家の皆さまに対する適時・適切な情報開示については、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示（有価証券上場規程に則った東京証券取引所への届出等）に努めています。

また、ステークホルダーの皆さまへの情報開示として、ピーエス三菱はホームページを開設しています（<http://www.psmic.co.jp/>）。

08年4月のリニューアルでは、特に閲覧件数の多い

08年度の配当金につきましては、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感があることから、無配とさせて頂いた中間配当に引続き期末配当を見送り、無配とさせて頂きました。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますとともに、1日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。

「実績集」を用途別と技術別に検索機能を設けており、その後も新規案件を随時更新しております。また、新規に設けた「CSR情報」につきましても、ステークホルダーの皆様が満足できるよう幅広い情報開示に努めております。



株主通信の定期発行

07年3月期より、従来の「事業報告書」を「株主通信」と改め、半期ごとに株主のお手元にお届けしております。該当する期間で報告すべき経営状況、当社グループのCSR活動、研究開発情報、完成工事情報、決算情報を写真や図解を用いて株主に分かりやすくご紹介しております。特に専門性の高いPC技術について、幅広い方にご支持いただけるようPRに努めております。



取引先とともに

建設産業は、様々な業種・業態が混在する統合産業です。建設物の本体工事以外にも、それに付随する専門的な工事も様々であり、1つの工事にいくつもの専門工事業者が携わり、施工体制は重層的な構造となっています。また、材料や資

材なども多岐にわたるため、多くの企業と取引することとなります。従いまして、品質や安全を確保するには工事に関与するすべての企業と良好なチームワークが求められます。お互いがお互いを育み、切磋琢磨しながら共存共栄を図っていきます。

ピーエス三菱協和会

全国に点在する工事作業所では、完成・竣工を迎えるまで数多くの業者と取引を重ね、会社全体では数千を超える取引業者が存在します。とくに、「ピーエス三菱協和会」に所属する協力会社には、一般的な土木・建築工事から専門性の高いPC工事まで、幅広いサポートをいただ

いており、お客様に高品質の建設生産物をご提供するには必要不可欠な存在です。また、安全面においても、ピーエス三菱各支店・各工事作業所で日々の打ち合せや安全大会などの円滑なコミュニケーションによって、労働災害の撲滅をめざしています。

被災地への支援

08年5月の四川大地震（中国）、その翌月には岩手・宮城内陸地震の発生により、多くの尊い命が奪われました。当社では、これらの災害の被災者に対し、ピーエス三菱協

和会と共同して義援金を送りました。岩手・宮城内陸地震においては、義援金を河北新報社に寄託し、日本赤十字社を通じて被災地に送られております。

VOICE

岩手・宮城内陸地震発生におきまして、ピーエス三菱社並びにピーエス三菱協和会と共同での義援金を寄託いただき、被災地住民の1人として深く御礼申し上げます。

この義援金に関しましては、地震発生後の協和会の会合時に私と仲西東北支店長の2人で募金箱を手に協和会会員の皆様のもとに伺い、皆様の温かいご支援をいただいた経緯があり、協和会会員の皆様には御礼申し上げます。私も長い間、協和会活動に従事しておりますが、この時のピーエス三菱社の社会貢献に対する姿勢、そしてそのことを全国規模に展開していけるピーエス三菱協和会の組織力を改めて認識した次第です。

ピーエス三菱社は、PC業界のトップランナーとして長い時間と手間暇をかけ、協和会組織を立ち上げ、業界一といわれる厳しい安全、品質、施工能力を協和会員に求めてきました。その要

求に各協和会員が時には協力し、時には切磋琢磨しながら答えてきた歴史、実績があります。

今回の地震の対応の中でピーエス三菱社の社会に貢献していこうとする姿勢とそれを実行していく協和会組織の一員であることに大きな自信と誇りを感じ、これからも協和会組織の一員であり続けるため、より一層努力してゆくことを心に誓った次第です。



(株)岩城ビーシー
代表取締役社長
菅原 裕

下請取引適正化に向けて

08年12月に関東地方整備局より、「下請取引適正化に関する立入調査」を受け、下請契約における書類の不備が指摘されました。取引業者とは、対等な立場での契約や適正な代金支払いなどに関するヒアリングを定期的

ものの、書類上の不備については、速やかに問題点を改善し、水平展開することにより購買部署や各工事作業所に周知しております。

09年度においては、下請業者との取引が適正に行われるよう規程の見直しも含め、体制の整備に努めてまいります。

地域社会とともに

ピーエス三菱は、人と社会が調和する豊かな環境づくりへの貢献を経営理念に掲げ、先駆的で創造的な技術によって、安全かつ安心な、品質の高い建設生産物を提供していくことをめざしています。私たちはお客様、さらにはエンドユーザーの皆様に満足いただけるよう、誠実な業務を遂行することに努めます。

また、あらゆる建設物は、その規模にかかわらず地域住

民の皆様や地域社会の環境に非常に大きな影響を及ぼします。従いまして、地域社会から当社は、どういった役割を求められているのかを肌で感じ、工事が完成するプロセスにおいて、それらの期待を形に変えていくことが私たちの責務だと考えています。地域社会との良好なコミュニケーションと信頼関係を築き、密接な繋がりをもって社会の持続的な発展に貢献していきます。

現場見学会の実施

ピーエス三菱では、学生から、発注者、コンサルタント、学会などの専門的な立場の方々に至るまで、当社が保有する技術を用いた土木・建築工事の現場を解放して公開しています。ほかにも、工事作業所近隣の地域団体・住民、老人会などを対象に、様々な現場見学会を実施しており、特に当社が開発してきたPC技術について、多くの方々に興味・関心を持っていただけるように、楽しい見学会を企画しています。

昨今の不祥事に関する報道等によって建設業界のイ

メージが悪化しており、これに伴う就職率の低下が建設業界全体で大きな問題となっており、特に学生向けの現場見学会には力を入れています。1人でも多くの青少年に、土木や建築といったスケールの大きい仕事に魅力を感じてもらえるよう、工事作業所で働く従業員の生の声によって、工事に携わる「厳しさと面白さ」を伝えることを心掛けています。現場見学会以外にも、体験学習など、地域で企画した教育関連行事にも積極的に参加しています。

常磐自動車道西田橋(PC上部工)工事

工事の完成記念として、郡山市立太田小学校の皆さん(6年生)を招き、見学会を実施。橋梁内部にて「将来の高速道路」をテーマとした絵を描いていただきました。

発注者／東日本高速道路(株) 東北支社
工 期／06年8月～08年6月
構 造／PC4径間連続波形鋼板ウェブ箱桁橋
橋長 263.2m 幅員 9.4m
所在地／福島県郡山市西田町太田宮田



常磐自動車道西田橋



絵を描いていただいた太田小学校の皆さん

株式会社ダイソーコーポレーション南本牧倉庫

発注者／(株)ダイソーコーポレーション
工 期／08年1月～09年3月
構 造／PCaPC造
所在地／神奈川県横浜市中区南本牧



ダイソーコーポレーション南本牧倉庫



現場見学会風景

地域とのより良い関係をめざして

建設産業は天候の影響を受けやすく、1つの工事が完成するまでに長ければ数年の工期を要する屋外型の産業です。そのため工事作業所周辺の地域住民の皆様には、工事に伴う騒音・振動や粉塵など、生活環境に大きな影響を及ぼす問題も少なくありません。

当社では、工事開始に伴う工事説明会の開催や、「工事のお知らせ」といったチラシを作るなどして、工事への理解を得られるよう努めております。また、「ひらかれた工事作業所」をめざして、現場内が見える仮囲いの設置や工事の週間予定表を掲示するほか、特定の工事においては、当社ホームページ内に工事作業所ホームページを公開し、作業のスケジュールや完成後のイメージを3D画像で配信するなど、工事に係わる全ての方々にとって風通しのよい工事作業所となるよう取り組んでおります。



さがみ縦貫相模川渡河橋のホームページ



AED設置現場の仮囲いのお知らせ

事業所の社会貢献

東京都中央区が主催する「まちかどクリーンデー」(毎月10日地域住民を中心に清掃活動を実施)に07年7月より参画。「PSMクリーン活動」と銘打ち、3年目となる現在も実施しております。

【実施概要】

実施場所／東京都中央区晴海
(本社および東京支店周辺)

参加人数／本社 207名、東京支店 34名、
関係会社 19名、合計260名

実施回数／全12回(毎月第2水曜日実施、雨天順延)

実施時間／8:00～8:30(30分)



クリーン活動実施状況

VOICE

【地域社会との共生をめざして】

07年7月まで、ものづくりの拠点を中心に地域貢献を実施しておりましたが、事業所でもできることからやっていくという考えから、この活動をスタートしました。毎月、20名前後の従業員がボランティアとして参加しており、充実感や満足感を口にしております。リピーターも多く、この活動がCSR活動の1つとして根付き始めており、今後も参加者を募り、活動の和を広げていきたいと思っています。

「企業と地域社会の共生」はCSRのテーマであり、従業員にとって自らのモチベーションを支える重要なファクターの1つであることを認識した上で、社会貢献等も含めたCSRの推進を図っていききたいと思います。

本社管理本部
法務・CSR推進部長

松尾 潔



■ 工事作業所の社会貢献

【工事概要】

工 事 名／熊野尾鷲道路新里川橋左岸下部工工事

施工場所／三重県熊野市

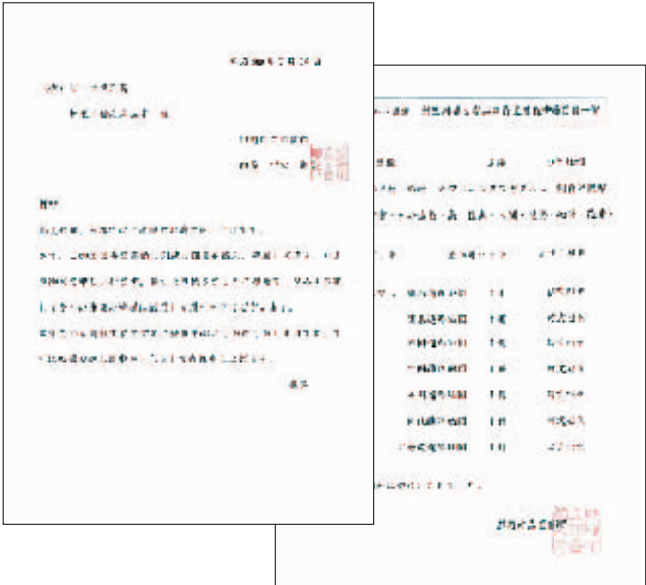
工 期／08年3月～09年11月

発 注 者／国土交通省中部地方整備局

構造形式／壁式中空橋脚（大口径深礎杭基礎 1基
直接基礎 1基）



【熊野市立図書館への図書の寄贈】



図書館よりいただいた感謝状

【熊野市立新鹿小学校への貢献活動】



グラウンド整備



プール清掃

【豪雨災害への対応】



浸水災害対策への感謝状

VOICE

当作業所では地域貢献を現場の安全と同様に最優先事項と定め、所員一丸となり普段から積極的に地元とのコミュニケーションをとりながら業務にあたっています。

少子高齢化や地域格差により、地方では過疎化あるいは地域産業の衰退が目立ちます。ここ三重県熊野市も例外ではなく、昼間の市街では高齢者と幼い子どもたちが多く、働き盛りの人は少ないように感じます。というわけで工事作業所の人達は身近な「働くおじさん」です。

その地元の子どもたちに建設業への理解を深めてもらうため、工事に関係する図書を熊野市立図書館へ寄贈し、地元新聞にも掲載されました。

また、お隣の新鹿小学校プール清掃は先行工事（新里川橋下部工事）から引き続き実施しているもので、夏の恒例となりました。

豪雨災害が発生しそうなときは地元消防団と協力して迅速に災害対策を実施しました。

このような「力仕事や黒子役」を買ってでて地域に溶け込み、地元で顔と名前を覚えてもらうと自然と客先へも良い印象が伝播するようです。地元、作業所および客先が和やかで良好な関係を醸成することが正のスパイラルとなり、結果として作業所業務全体が円滑になっていきます。

すべての地域住民の方々からご理解いただけないことも多々あり、地道な作業で成果はすぐに現われませんが、社会貢献が「良い作品を無災害で」作り上げるための地ならしであると考えております。

東京支店
土木工事部工事長
田島 健司



従業員とともに

ピーエス三菱は、「企業は従業員にとって自らの能力や素質を発揮し、可能性を実現する場である」という考えから、会社と個人にとって発展的な関係性を築くための人事制度をめざしています。

建設業を主たる事業とする当社では、技術的な存在感を示していくことが「将来に夢や希望の持てる会社」に繋

個々の創造力を活かすチームワークを育む

ピーエス三菱では、従業員が互いの個性を活かし尊重しあうことで、社会にとって有益な価値の創造に取り組んでおります。個人と組織の力をいかに発揮させることが

■ 橋梁模型製作コンテスト最優秀賞受賞

産・官・学の技術交流として国土交通省近畿地方整備局が主催する「建設技術展2008近畿」が開催されました。この中で参加型イベントとして「橋梁模型製作コンテスト」が毎年催されております。参加するチームは3名で、当日支給される材料を用い、制限時間内（120分間）に模型橋梁を製作します。模型のサイズは、企業部門で長さ100cm、幅10cmに設定されており、右表の通り評価、採点されます。また、完成した模型に一定時間の重り（15kg）を吊し、壊れたり、5cm以上のたわみ量が確認されると失格となります。

VOICE

参加が決まってからは、就業時間後に会議室に籠もり、試作品の製作および載荷試験を行いました。製作途中にも仕事の電話があり、仕事をこなしながら試作品を製作した結果、載荷試験が終わる頃には、かなり遅い時間になっていたのを覚えています。それでも、なんとか数体の試作品を製作することができ、見た目が美しく合理的な構造形式の選定、作業時間内に製作するための役割分担、弱点部となった箇所改善など、満足のいく準備を行うことができました。そのおかげもあってか、作業は予定通り進み、橋梁模型に壁高欄を設置する程の気持ち的および時間的余裕がありました。これほど順調に進んだのは、3名の



チームメイトの香田真生技師（左）と河中涼一技師（右）・本人（中）

チームワークの賜物だと自負しております。このように、満足のいく橋梁模型を製作できた結果、念願の最優秀賞も受賞することができました。連日のハードな仕

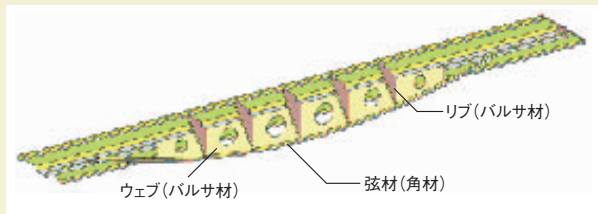
がることから、個人が役割を全うしたうえで、従業員1人ひとりの個性や適性を発揮できる職場環境の構築に努めています。

役員から従業員まで、良好なコミュニケーションによって活気に溢れた職場こそが魅力あるピーエス三菱であり、めざすべき本来の姿といえます。

できるよう、社内外で企画される育成機会となるイベント等には積極的に参加しております。

評価順	評価項目	評価の観点	配点
1	完成度	仕上がり具合	25点
2	技術度	構造体の合理性	30点
3	デザイン性	橋梁形式・アイデア面の工夫	25点
4	経済性	使用材料の経済性（模型の総重量で判断）	20点
合 計 点			100点

当社は、本イベントに過去4度出場しており、過去3度の出場も最優秀賞には至りませんでした。今回、企業部門においては、12の企業・団体が参加しており、高い精度を要求されることとなりましたが、栄えある最優秀賞を受賞しております。



今回制作した模型

事の合間に、なんとか皆が集まって試行錯誤しながらも楽しめたことが、今回の結果につながったのだと思っています。

このような機会を与えてくれ、さらには試作品の製作に遅くまで立ち会い、アドバイスをくださった上司の皆さまには感謝しております。

大阪支店設計センター
設計グループ
桐川 潔



従業員の自立を積極支援

従業員の積極的・意欲的な自己啓発に対して、当社は様々な従業員研修を企画し、キャリアアップ支援をしています。とくに、入社10年目までの技術系従業員については、当社保有の技術力、業務のノウハウを伝達する重要な育成期間と捉え、早い段階からの自立を促すべく研修プログラムを組んでいます。

各研修では、経営層との対談の時間を設け、当社の最前線で働く若手従業員と経営層とのコミュニケーションを図っています。



中堅社員マネジメント研修風景

研 修 名	受講者数	内 容
選択・選抜	管理職マネジメント研修	21名 リーダーシップとマネジメント力の高いプロ意識を醸成し、与えられた経営資源を活用して課題解決を推進するためのスキルを養成。
	中堅社員マネジメント研修	21名 一連の企業活動を実体験し、ビジネスマンとして必要な計数感覚を養い、意志決定やチーム活動のプロセスの重要性を理解。
	技術提案営業研修	16名 営業要員以外で第一線に近い状況にある、あるいは可能性がある者について意識改革を図り、営業活動の基本的裾野を拡大。
	営業担当者研修	未実施 若手営業職を対象に、当社営業品目の内容をしっかり認識させプレゼンテーション能力を向上させるとともに受注活動におけるリスクマネジメントおよび契約についての法的知識を養う。
技術者研修	フォローアップ研修	14名 入社3年目の技術者を対象に、基礎的な知識・技術について復習し、今後必要となる技術・知識習得のための方向付けをする。
	スキルアップ研修	14名 入社後5年を経過した技術者を対象に、技術レベルの向上、工程・品質管理のトータル管理技術の習得をめざす。
	ジャンプアップ研修	未実施 技術者を対象に、会社に貢献できることを再考するとともに、不具合事例等で技術レベルの向上を図り、技術の創意工夫を養う。
その他	語学研修	該当者なし 希望者あるいは推薦により実施。受講者は事前と事後にTOEIC受験を義務付ける。
	海外研修	1名 団体での国際会議出席、特定の海外視察団等団体の一員として海外に派遣。
	新入社員研修	11名 当社の組織・業務内容・諸規則に触れ、社会人としてまた会社の一員としての基礎的な知識や基本的マナーを習得する。

人事面における課題への対応

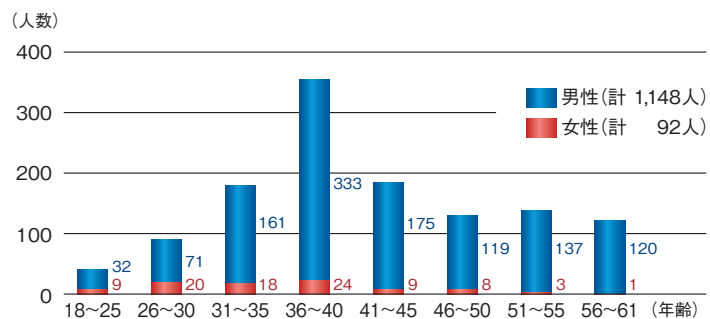
公共建設投資が削減され、民間建設投資も低迷している昨今において、熾烈な受注競争が繰り広げられており、当社の受注戦略としてはこれまで以上に採算性を最優先しております。このような環境下で、受注量も減少傾向にあることから、これに見合う適正人員を随時検討しております。08年においては、前年度に引き続き、早期退職者の募集をかけることとなりました。

建設業は、生産性や生産効率が他の産業に比べて著しく低い業種であるため、受注は減少しているものの、従業員数が減少したことによる一人当たりの仕事量は以前

より増加しております。

当社の年齢構成は、第二次ベビーブームの35～40歳までの世代が突出して多くなっており、下記グラフの通りとなっております。技術の伝承や管理職のマネジメント能力の育成の観点から、より均整の取れた年齢構成や職場でのゆとりある要員配置が求められます。そのため技術者の流動的な配置や、積極的な新規および中途採用を進めています。また、定年後の職員に対して、後進の育成や専門的な業務に限定して再雇用するシニア制度を取り入れ対応しております。

年齢階層別人員構成（2009年4月）



	07年	08年	09年
新入社員	18名	11名	10名
中途採用者	8名	6名	3名
シニア社員	22名	9名	9名

※シニア社員数は4月1日現在の在籍者数となっております。

多様性を尊重する職場環境の構築

左頁グラフ(年齢階層別人員構成)の通り、女性従業員の従業員比率は非常に低く、全体の7.4%となっております。当社では、女性技術職の採用が続いた時期もありましたが、ここ数年は採用にいたっておりません。結婚や出産といった理由による離職者も多く、現在では女性従業員の殆どは事務職となっております。女性特有の感性を活かした幅広いサービスの提供は、ステークホルダーのニーズに応えるためには必要不可欠といえます。技術、技能といった分野での女性技術職の採用や育成を積極的に行う一方で、女性の生活環境にあわせた働きやすい

職場環境の整備に努めていきます。

障がい者雇用については、08年度において1.89%となり、法定雇用率を満たしておりますが、適応する作業を提供し、長期的な雇用率達成を目指していきます。

これらの取り組みと並行して、人権研修を実施し、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントも含め、差別や偏見のない多様性を尊重した職場環境の構築をめざしております。



人権研修会実施状況

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、「育児休業制度」「介護休業制度」「子の看護休暇制度」を導入し、行動計画に基づき、社員の仕事と家庭の両立をテーマに取り組んでおりますが、依然として各制度の取得率は低く、浸透しているとは言い難い状況にあります。

建設業全般において、長時間労働による過酷な労働条件がワーク・ライフ・バランスの実現を困難にしているものと考えられ、こうした現状を打開するべく、当社では労働組合と協力し、4週6休を目安とした休日取得の励行や「ノー残業デー」を設定し、従業員の労働時間の短縮に取り組んでいます。また、休暇取得が困難な工事作業所では、有期的な工事作業所を異動する際の工事休暇制度(最大3日間)を実施しています。

VOICE 昨今の急速な電子化に伴い、個々人の業務の要求レベルは、年々高まっております。特に現場においては、安全、品質、工期といった面で高いハードルが設定されており、今までのように長時間労働の改善策として個人のスキルアップに依存した業務の効率化では、その効果を期待することができません。労働組合では、『本当の意味で労使一体』となった取り組みを目指しています。会社全体として真摯に問題解決を目指すには、現場の最前線で働く従業員から経営トップまでが既存のルールにとらわれない新しい目線で長時間労働の改善に向けて強く意識することが必要です。

工事休暇制度は、まさに100%に近い取得が可能となる制度です。各々の立場で計画的に休暇を取得する(させる)手法を考え、それを実践すべきです。

従業員の心と体をリフレッシュすることにより、新たなパワーや高いモチベーションを生み出し、個人の持っているスキルを最大限に引き出せる環境となります。結果として会社経営を盛り立てていくものと信じております。

ピーエス三菱労働組合
08年度執行委員長

杉浦 一毅



従業員コミュニケーションのツール拡充に向けて

風通しのよい職場環境は様々な情報の共有化を可能とし、事業活動におけるタテ・ヨコ・ナメからの牽制機能に繋がります。ピーエス三菱では、社内のコミュニケーション機能向上を経営上の重要なテーマの一つと捉えており、従業員のための様々なツールを用意して、良好なコミュニケーション環境の構築を図っています。



社内報「PSMC」

具体的には、匿名で自らの考えや思い等を書き込める掲示板「言いたい放題」や、社長とのツーウェイコミュニケーションが可能な「社員オピニオン」を社内イントラネット内に設置しています。08年度においては、「言いたい放題」への書き込みは好調に推移している一方で「社員オピニオン」の利用も3件あり、少しずつではありますが、各コミュニケーションツールが機能し始めております。

これ以外にも、従業員のコミュニティーツールとして「社内報PSMC」や「CSRサイト」を設けています。

労働安全衛生への取り組み

建設業は他の産業に比べ、労働災害発生状況は従来から高い割合となっているものの、発生件数自体は減少傾向にあります。当社においても労働災害は、依然として発生していることから、経営における最重要課題と認識

しております。工事現場には多くの危険が存在し、的確なリスクマネジメントが求められることから「安全な施工」と「人命尊重」を最優先とし、安全で安心な職場環境の構築に努めていきます。

毎年7月7日を「安全の日」と制定

93年7月7日、秋田県の山間部のアーチ橋建設工事で鋼管アーチが崩落し、当社従業員2名、協力会社職員2名が死亡したほか、協力会社5名の職員が重軽傷を負う大惨事が発生しました。当社はこの事故で亡くなった方々の冥福をお祈りするとともに深く反省し、その後の教

訓とするべく、毎年7月7日を安全の日と制定し、全社で安全大会を開催しております。



7月7日の安全大会で挨拶する勝木社長

08年度における安全の取り組みと成績

08年度安全衛生計画

基本方針 「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」

- 安全衛生方針**
- 1.労働安全衛生関係法規、社内安全衛生管理規程およびその他基準等に定める事項を遵守し、安全衛生水準の一層の向上を図る。
 - 2.労働安全衛生マネジメントシステムによる安全衛生活動を事業展開の中で重要業務に位置づけ、これによる措置を適切に実施する。
 - 3.労働安全衛生マネジメントシステムによる安全衛生活動の推進を効果的に実施するため、当社社員および作業員を含む協力会社等全員の協力の下に、組織的に実施体制を整備し、一体となって活動を行う。

- 安全衛生目標**
- 1.死亡災害“0”、土木:度数率0.4以下、建築:度数率0.8以下
 - 2.墜落災害の絶滅
 - 3.挟まれ・巻き込まれ災害の絶滅

- 重点実施項目**
- 1.リスクアセスメント・安全審査の実施徹底
 - 2.ヒューマンエラー防止対策の推進…指差呼称の実施、一声掛け運動の推進、ヒヤリハット報告活動の実施
 - 3.安全施工サイクルの徹底…整理整頓の励行、職場環境の整備、コミュニケーションの推進
 - 4.協力会社の社内教育と自主管理の要請強化
 - 5.墜落・転落災害防止対策
 - 6.挟まれ・巻き込まれ災害防止対策
 - 7.建設機械関連災害防止対策
 - 8.無資格者作業の排除…目で見える安全、有資格者シールのヘルメットへの貼り付け
 - 9.労働安全衛生マネジメントシステムの教育

安全スローガン 「周囲に目配り 仲間に気配り あなたの力がみんなを守る」

08年度の取り組み

各事業所および工事業所における安全大会等の実施をすると共に、ポスターやステッカーなどの安全ツールを作成し周知徹底いたしました。



安全スローガンポスター



災害防止キャンペーンポスター



全国安全週間ステッカー

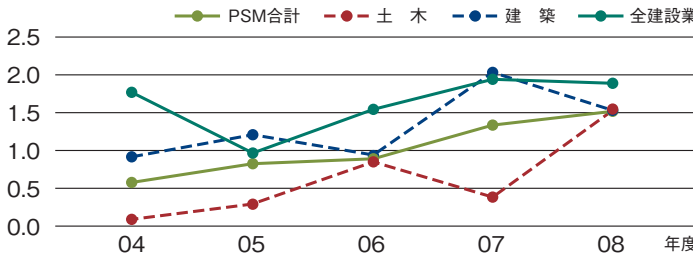


環境安全ニュースを毎月発刊し全従業員に配布

08年安全成績

労働災害率(度数率:100万延べ労働時間当たり)

	年				
	2004	2005	2006	2007	2008
PSM合計	0.58	0.83	0.89	1.33	1.52
土 木	0.09	0.29	0.86	0.38	1.53
建 築	0.92	1.20	0.93	2.03	1.53
全建設業	1.77	0.97	1.55	1.95	1.89



前年度に引き続き、労働災害率(度数率:100万延べ労働時間当たり)は増加傾向にあります。建設工事に内在する危険性または有害性によるもの、専門的な技術・技能職などの高齢化や人手不足といったことが労働災害の増加傾向の要因と思われます。リスクアセスメントによる災害発生の抑制を全工事業業

所で実施しているものの、有効に機能しているとは言い難い結果となりました。当社の度数率は1.52となっており、全建設業の1.89と比較すると低度数率を維持していますが、今後もリスクアセスメントを中心としたさらなる安全衛生管理体制の確立を進めていきます。

08年度におけるおもな安全表彰

表彰名	プロジェクト名
中日本高速道路株式会社 東京支社 安全表彰	・東名高速道路(改築) 中新田高架橋(PC上部工)北工事 【施工】ピーエス三菱・清水建設JV
	・第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)東上り線工事 【施工】ピーエス三菱・ドービー建設工業JV
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 東京支社	・成田高速線松虫川橋梁外18カ所(PC桁)工事 【施工】ピーエス三菱・ドービー建設工業JV
西日本高速道路株式会社 関西支社 安全表彰	・近畿自動車門真ジャンクション Dランプ橋(PC上部工)工事 【施工】ピーエス三菱
建設業労働災害防止協会 平成20年度安全優良事業所表彰	・(仮称)原町田プロジェクト新築工事 【施工】ピーエス三菱 他2件



成田高速線松虫川橋梁外18カ所(PC桁)工事



(仮称)原町田プロジェクト新築工事



環境への取り組み

現在、人間社会の活動が自然に与える負荷は、地球が持つ回復力の限界を超えるものとなっています。そのことが、多様な生物との共存はおろか、人類の存続すら危うくしているといわれています。

直面する環境問題に取り組むことは、社会の一員である企業にとって当然の責務だと考えます。ピーエス三菱は地球市民として、社会の持続可能性に有益な価値を提供する企業活動を進めます。

環境方針

当社は事業活動における環境負荷を低減し、人と自然が調和した建設生産物である社会資本を如何に長く持続させるかに貢献してまいります。そのために長年培った地域環境に配慮した技術だけでなく、地球環境保全を考

慮した技術の探求に努めています。特に地球温暖化防止、廃棄物リサイクル、グリーン調達の推進等、環境面上好影響を与えるべく積極的な活動が大きな使命と考えています。

環境方針

ピーエス三菱は、企業活動において地球環境に様々な影響を与えていることを認識しています。そして発生する環境問題を継続的に改善する活動は、社会的責任であると考えています。

当社は「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献

する」の基本理念に基づき、公害防止及び自然環境保護に積極的に取り組みます。そして持続的発展が可能な社会の形成と地球環境保全に貢献するために次の活動を行います。

1. 環境に関する法規制や地域協定等を遵守する。
2. 土木・建築構築物施工及び工場製品製作において次の取り組みを行う。
 - (1) 地球温暖化防止のためにCO₂の排出抑制に努める。
 - (2) 騒音・振動・粉塵等の地域環境汚染の防止に努める。
 - (3) 廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進に努める。
 - (4) 地域社会とのコミュニケーションを図り、地域環境の保全に協力する。
3. 設計段階において長寿命化、省資源化、省エネルギー化を図り、自然環境と共生した構築物の提案に努める。
4. 環境に配慮した技術開発を積極的に推進し、PC技術を核とする技術力向上に努める。
5. 日常業務において省エネルギー、省資源に努めるとともにグリーン調達に努める。
6. 社員教育や取引業者への教育を通してこの方針の周知徹底を図る。

方針達成のために環境目的・目標を設定し、マネジメントレビューを通してその取り組みを継続的に改善します。

環境経営

環境目標達成実績 当社の08年度の実績は次のとおりでした。

項 目		環 境 目 標	目 標 値	達 成 値	評価
1	廃棄物の適正処理	再資源化率の向上(注1)	発生木材再資源化率 84%以上	83.9%	●
		再資源化・縮減率の向上(注2)	建設汚泥再資源化・縮減率 94.7%以上	98.1%	●
		混合廃棄物の削減(注3)	2005年度比7%削減	作業所 54.6%増加	×
				工 場 91.2%削減	●
		ゼロエミッション活動の推進	実施作業所30%以上	全場所30%以上	●
2	環境汚染の防止	CO2排出量の削減推進(注4)	2005年度比7%削減	オフィス 27.4%削減	●
				作業所 42.2%削減	●
				工 場 1.1%削減	×
3	グリーン調達	建設資材のグリーン調達の推進(注5)	グリーン調達率23%以上	14.4%	×
4	環境配慮設計	ライフサイクルをも考慮した環境配慮設計	環境配慮設計実施率65%以上	全場所65%以上	●
5	環境配慮技術開発	環境配慮技術開発の推進	社会のニーズを考慮した技術開発の推進	PCコンファインド、SPADシステム、PCaPC工法等	●
6	資源・エネルギーの削減	オフィス活動での電力使用量の削減(注6)	2005年度比5%削減	0.7%削減	×
		オフィス活動でのコピー用紙使用量の削減(注7)	2005年度比7%削減	6.1%増加	×

注1：再資源化率＝(再使用量＋再資源化量)／発生量
注2：再資源化・縮減率＝(再使用量＋再資源化量＋減量化)／発生量
注3：原単位で評価(作業所は売上げ1億円当たり、工場は生産量1千t当たり)
注4：原単位で評価(オフィスは全数量、作業所は売上げ1億円当たり、工場は生産量1千t当たり)
注5：主要資材のグリーン調達率で評価⇒グリーン調達率＝グリーン調達料／主要資材投入量
注6：原単位で評価(オフィスの床面積1㎡当たり)
注7：原単位で評価(内勤者1人当たり)

環境目的・目標 09年度の環境目標は08年度の達成度(3月末見込み)を考慮して策定しました。

環境目的(2009年度までの到達点)

1	作業所・工場から排出される産業廃棄物の再資源化を推進する	①発生木材の再資源化率を85%以上とする ②建設汚泥の再資源化・縮減率を95%以上とする ③混合廃棄物排出量を2005年度比10%削減する ④50%以上の作業所でゼロエミッションをめざす
2	CO2排出量2005年度比10%削減する	
3	作業所・工場で使用する主要5品目材料のグリーン調達率30%以上とする 主要5品目材料とは、鋼材(鉄筋、PC鋼材)、生コンクリート、セメント、石材(碎石、砂利、砂等)、アスファルト・コンクリート	
4	構築物のライフサイクルをも考慮した環境配慮設計を80%以上実施する 環境配慮設計とは、施工時の省エネルギー、省資源化の配慮および施工後の省エネルギー、長寿命化の配慮	
5	社会の環境ニーズに迅速に応え、環境に配慮した技術開発を推進する	
6	オフィス活動における環境保全活動を推進する	①電力使用量を2005年度比10%削減する ②コピー用紙使用量を2005年度比10%削減する

2009年度環境目標

項 目	環 境 目 標	目 標 値
1	再資源化率の向上	発生木材再資源化率85%以上
	再資源化・縮減率の向上	建設汚泥再資源化・縮減率95%以上
	混合廃棄物の削減	2005年度比10%削減
	ゼロエミッションの推進	50%以上の作業所でゼロエミッション達成
2	環境汚染の防止	CO2排出量の削減推進
3	グリーン調達	建設資材のグリーン調達の推進
4	環境配慮設計	環境配慮設計実施率80%以上
5	環境配慮技術開発	環境配慮技術開発の推進
6	資源・エネルギーの削減	オフィス活動での電力使用量の削減
		2005年度比10%削減
		オフィス活動でのコピー用紙使用量の削減
		2005年度比10%削減

事業活動とマテリアルフロー

当社は多くのエネルギーや資材を投入して建設工事を行い、同時に多くの建設副産物や温室効果ガス等を排出しています。これらをできるだけ定量的に把握し、持続可能な循環型社会形成のために、資源の有効利用を

図ることはもちろんCO2排出量等の削減を図らなければなりません。
08年度の主なエネルギー・資源投入量、事業活動結果および環境負荷物質等の排出は次のようになりました。



それぞれの数量を07年度と比較すると次のようになりました。

インプット	主要エネルギー投入量：-37,234GJ(-7.5%)	アウトプット	産業廃棄物発生量：+47,000t(+35.1%)
	主要資材投入量：-132,000t(-10.2%)		産業廃棄物再資源化量：+44,000t(+38.9%)
事業活動結果	工場製品生産量：+83,000t(+44.4%)	CO2排出量	産業廃棄物最終処分量：-3,000t(-27.3%)
	橋梁工事：±0km(施工延長)(±0.0%)		CO2排出量：-2,500t(-6.8%)
	建物新築工事：+57千㎡(床面積)(+21.2%)		

注1：エネルギー投入量のうち、工事施工に伴うものは、サンプリングにより調査した結果より推定しています。
注2：主要資材投入量のうち、再生砕石、再生As投入量については、サンプリングにより調査した結果より推定しています。
注3：水資源投入量は、工場製品製造に伴う投入量です。
注4：CO2排出量、NOx、SOx排出量のうち、工事施工に伴うものは、サンプリングにより推定しています。
注5：建物新築工事、建物改修工事、建物解体工事の数量は床面積です。

環境マネジメントシステム

当社は、99年から全社の事業活動（海外工事を除く）を対象に環境マネジメントシステムを構築し、運用してきました。05年3月からISO14001:2004（JISQ14001:2004）に基づく環境マネジメントシステムを再構築して運用し、08年11月に第3回更新審査が実施され、認証登録が継続されました。

環境マネジメントシステム(EMS)概要

EMSは、下図に示すフローにより構築されています。事業活動の中で、環境に大きな影響を与えているもの（著しい環境側面）として次のようなものを特定しています。

- ① 工事施工における騒音・振動・粉じんの発生
- ② 工事施工におけるCO₂排出
- ③ 工事施工および工場製造における廃棄物の発生

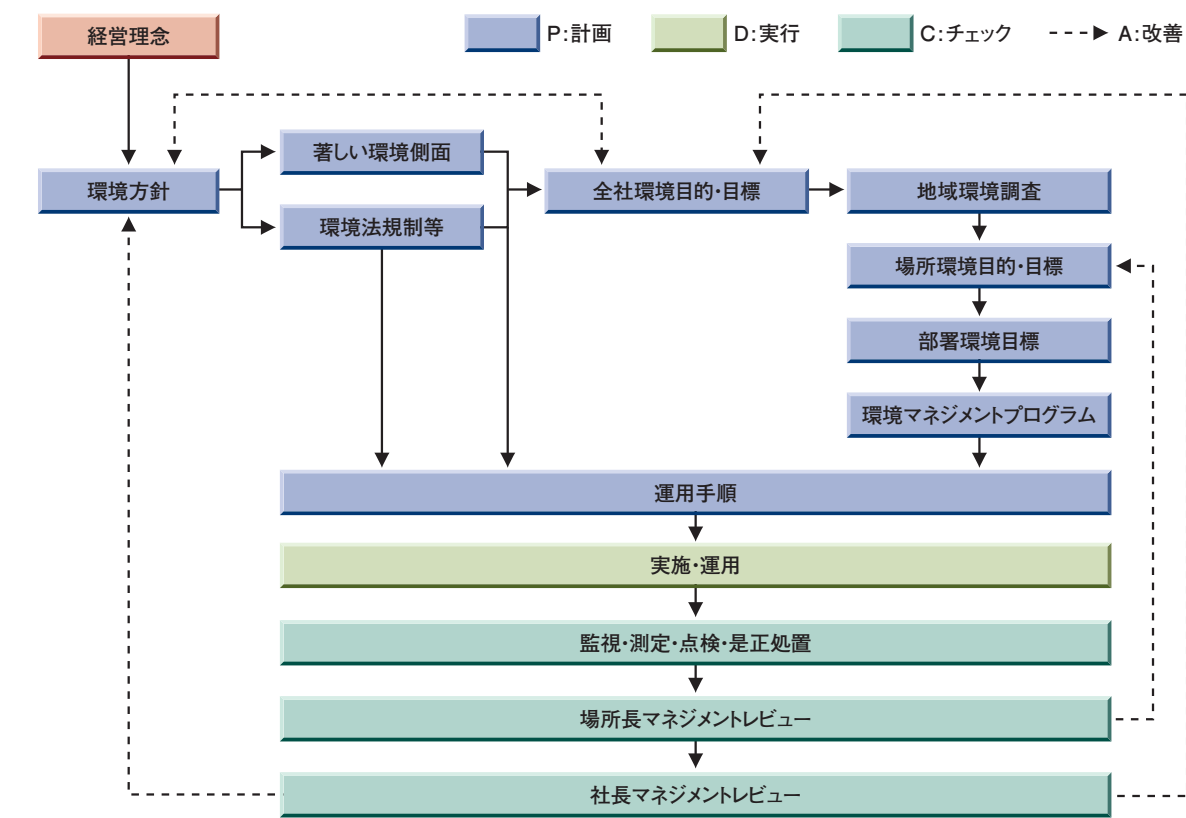
環境方針、著しい環境側面、環境法規制等を踏まえて「環境目的・目標」が策定されています。

09年4月、08年度の達成度（3月末見込み）を考慮した結果「（H21）全社環境目的・目標」が策定されました。また、09年度より3支社制度の廃止に伴い、場所の「環境目的・目標」は、本社、東京支店、大阪支店及びピー・エス・コンクリート（株）で策定するよう変更となりました（マネジメントレビューも同様です）。

「全社環境目的・目標」は、本誌『環境目標と実績』に掲載のとおりです。

「全社環境目的・目標」を達成するために、各場所、各部署はどのようにして取り組むのかを決定し、活動しています。

環境マネジメントシステムフロー図



監査結果

内部監査およびISO14001の認証登録のための外部審査結果は次のとおりです。なお、不適合事項については改善または是正処置がすべて実施されました。

内部監査結果

- 被監査部署（内作業所）数／98（35）カ所
- 監査結果／重大な不適合：0件 軽微な不適合：9件 改善事項：80件
- 不適合事項が多かった主なものは次のとおりです。
 - 目的・目標および実施計画／14件（15.7%）…環境目標や環境マネジメントプログラムの策定内容が不十分等
 - 力量、教育訓練および自覚／12件（13.5%）…力量アップや力量確保のための教育訓練の実施が不十分等
 - 環境側面／11件（12.4%）…業務活動のなかで著しい環境側面の特定が不十分等
 - 運用管理／11件（12.4%）…目的達成のための運用手順に具体性がない等

外部審査結果 ISO14001第3回更新審査

- 審査機関／日本検査キューエイ（株）
- 審査実施日／2008年11月25日～11月28日
- 審査サイト／本社、東日本支社（東京土木、名古屋）、首都圏建築支社、西日本支社（大阪、広島）、ピー・エス・コンクリート（株）：2工場（久留米、北上）、土木工事業所5ヶ所、建築工事業所6ヶ所
- 審査結果／重大な不適合：0件 軽微な不適合：1件 改善事項：38件 良い点やコメント：7件
- 主な不適合・改善事項／
 1. 目的、目標および実施計画…目標の設定の根拠、評価の根拠の不明等
 2. 監視および測定…目標達成度評価の根拠の不明、評価結果の分析が不十分等
 3. 遵守評価…遵守すべき法規制等の漏れ等



外部審査前会議状況

環境法規制等の遵守結果

08年度の事業活動において、環境法規制等違反や大きな環境事故、緊急事態の発生はありません。

工事施工における地域からの環境に関する苦情は、騒音、振動等によるものが多少ありましたが法規制値を

超えるものではなく、地域の方々へのご理解を得て工事を進めることができました。今後も、工事着手前に各種低減工法をできるだけ採用するとともに、近隣住民の方々と積極的にコミュニケーションをとっていきます。

環境会計

当社では、建設活動に伴う環境への影響を削減するためのコストと、その活動により得られた環境保全効果と経済効果をコストおよび物量の両面から定量的に把握し、情報開示するため01年度より環境会計を導入してきました。

■ 基本事項

準拠文書

1.環境会計ガイドライン(2002年版):環境省
2.建設業における環境会計ガイドライン(2002年版):(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会

集計範囲

当社の国内での業務活動

対象期間

2008年4月1日~2009年3月31日(当社会計年度)但し、作業所の集計では多年度にわたる工事については全工期で算出しています。

集計方法

コストの集計は次のように行っています。
1.本社および支店のオフィス業務:対象期間の本社および全支店のオフィス業務でのコストを集計。
2.工場業務:対象期間の全工場でのコストを集計。
3.作業所業務:(1)工事種別ごとに2008年度の完成工事より売上高の35.0%に相当する作業所をサンプリングし売上高に換算。
(2)JV(共同企業体)工事では、当社が幹事会社の作業所だけを選定し、JV全体金額で計上。
4.廃棄物処理に関するもの:工事施工で発生する建設副産物および工場製作で発生する産業廃棄物の運搬費、中間処理費、リサイクルのための費用および最終処分費については、各支店、各工場が当社の廃棄物管理システム「PM産廃システム」で把握している処理数量に各廃棄物処理単価を乗じて算出。

調査方法

「建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)」に基づいて当社で作成した「環境会計調査要領」により行いました。

環境保全コスト調査結果

環境保全コストとは、環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額であり、貨幣単位で算出しました。

08年度の環境保全コスト総額は2,261百万円となり、

前年度より334百万円増加しました。売上高に対する環境保全コスト比率は、1.92%(前年度1.62%)となり、売上高が減少する中でも着実に環境保全コストが高水準を維持していることを示しています。なお、各項目別には次のような変動が見られました。

公害防止コスト

公害防止コストとは、公害防止に係る取り組みのためのコストです。具体的には環境基本法に定められた典型的な公害である大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤の沈下が挙げられます。

08年度の公害防止コストは、98.1%が作業所で発生したもので、前年度の約2.7倍と大幅に増加しました。これは、主に大気汚染防止コストが大幅に増加(前年度の約3倍)したことによるもので、土木作業所での増加が影響しております。

地球環境保全コスト

地球環境保全コストとは、人の活動により地球全体またはその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境保全コストです。地球温暖化防止、オゾン層保護、その他の地球環境保全のためのコストがあります。

08年度における地球環境保全コストは99.9%が作業所で発生したもので、前年度に比べ大幅に減少しました。これは、主に建築作業所で熱帯材破壊防止コストが大幅に減少したことが影響しています。

資源循環コスト

資源循環コストとは、持続可能な資源循環に取り組むためのコストです。資源循環の取り組みには、廃棄物の発生そのものの抑制、有価、無価を問わず有用な資源の循環的な利用(再使用、再生利用、熱回収)、循環的利用が行われない廃棄物の適正な処分等があります。

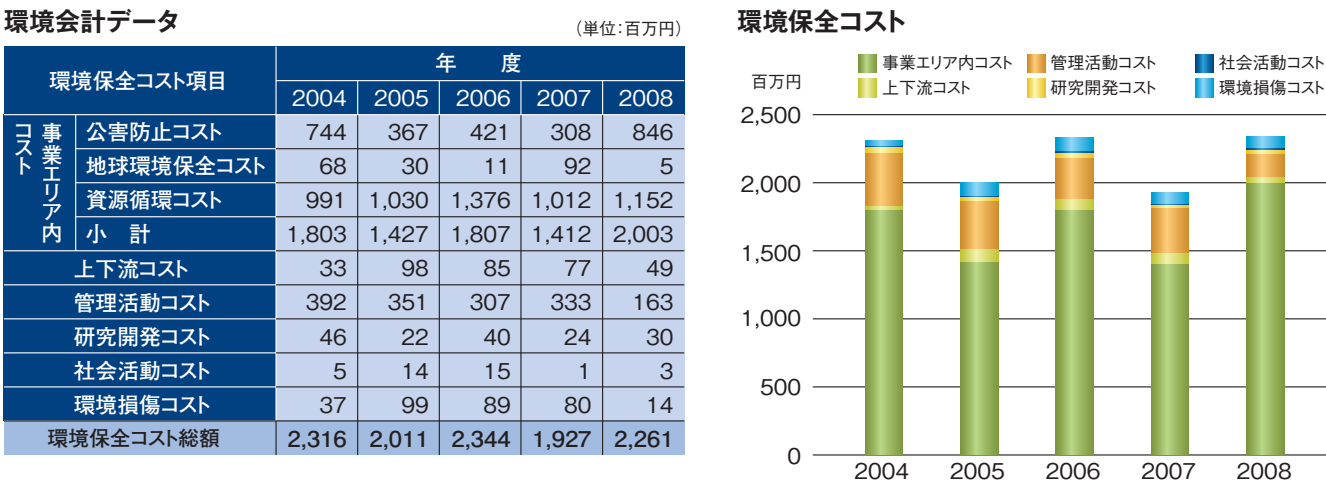
08年度の資源循環コストは、前年度より13.8%増加しました。これは産業廃棄物処理・処分コストが工事で13.6%、工場で10.2%増加したことが影響しています。

■ 上下流コスト

上下流コストとは、事業エリアの上流域で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト、および企業等が生産・販売した製品、容器等の使用消費・廃棄等に伴い、事業エリア下流域で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストならびに

これに関連したコストです。

08年度の上下流コストは、前年度より36.4%減少しました。これは、オフィスでの環境配慮設計提案等コストの減少が影響しています。



環境保全効果

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果、事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する保全効果等については、38~40ページ『環境負荷低減成果』に記載のとおりです。

環境経済効果

環境保全対策に伴う実質的経済効果は次のとおりとなりました。前年度と比較すると、オフィス活動における電力使用料は減少し、コピー用紙使用料は増加しました。産業廃棄物処理費用は増加しており、環境経済効果として有効な結果が得られませんでした。また、スクラップ売却益については環境経済効果を得ることができました。経年変化については受注した工事の傾向が年度毎で異なるため、環境経済効果が取り組みの成果と必ずしも合致しておりません。

(単位:百万円)

項 目	年 度					対前年度差
	2004	2005	2006	2007	2008	
オフィス活動における電力使用料	45.9	44.5	46.0	41.1	34.0	-7.1
オフィス活動におけるコピー用紙使用料	17.5	15.7	16.8	12.3	12.7	+0.4
産業廃棄物処理費用	911.6	902.9	1,038.6	951.4	1,053.6	+102.2
スクラップ売却益	22.0	10.0	15.0	23.0	40.0	+17.0

環境効率

環境効率については、全体的に僅かながら良化しております。また、研究開発コストは、調査開始後、最高値となりました。

環境効率データ

環 境 効 率		単 位	年 度					対前年度差
			2004	2005	2006	2007	2008	
環境保全コスト	環境保全コスト／全売上高	%	1.61	1.39	1.75	1.62	1.92	+0.30
CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量／全売上高	t-CO ₂ ／百万円	0.30	0.38	0.31	0.31	0.29	-0.02
産業廃棄物処理量	産業廃棄物排出量／全売上高	t／百万円	1.41	1.25	1.43	1.12	1.49	+0.37
	産業廃棄物最終処分量／全売上高	t／百万円	0.07	0.06	0.10	0.09	0.07	-0.02
研究開発コスト	環境関連研究開発コスト／全研究開発コスト	%	5.01	2.84	6.45	4.17	7.58	+3.41

環境保全に向けたピーエス三菱の技術

電気防食による既設構造物の長寿命化の取り組み

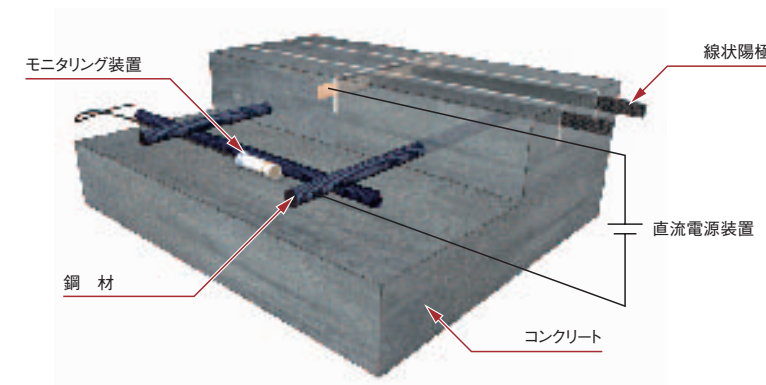
当社が保有しているチタングリッド工法は、鋼材腐食により劣化したコンクリート構造物のコンクリート表面に設置した線状陽極であるチタングリッド陽極から、コンクリート内部の鋼材に微少電流を通電させることにより、鋼材腐食(さび)を停止させる工法です。

鉄筋コンクリート、プレストレストコンクリートを用いた構造物は、コンクリートの劣化に伴う鋼材の腐食(さび)を原因とする耐久性の低下が懸念材料にあげられます。

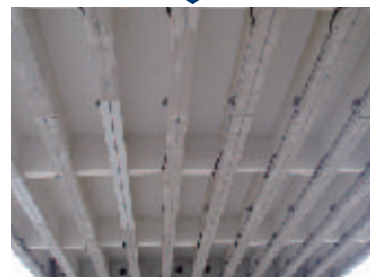
コンクリートの劣化は傷んだ部分を除去し、コンクリート等で断面を修復することで解決しますが、コンクリート内部の鉄筋腐食は完全な停止には至りません。この工法の優

れたところは、鋼材の腐食(さび)の発生原因となる電気化学反応を防止して完全に鋼材の腐食(さび)を止めることができ、再劣化の心配がなく、さらに40年以上の耐久性を有しております。

本工法の採用実績として、電気化学反応を促進する塩分の影響を受けやすい沿岸部の飛沫地帯にあるコンクリート構造物(沿岸道路橋や栈橋)を中心に増加傾向にあります。



施工前



施工後

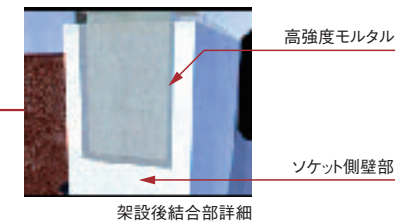
また、プレキャスト上床版と側壁の新しい結合方法【コンクリートソケット結合工法】を鹿島建設(株)と共同開発しました。従来、結合工法は鉄筋およびPC鋼材の接続を行っていましたが、新しい工法はソケットの中に上床版柱部を挿入し、その隙間に高強度モルタルを充填して剛結合するものです。これによって結合作業の効率化が図られます。



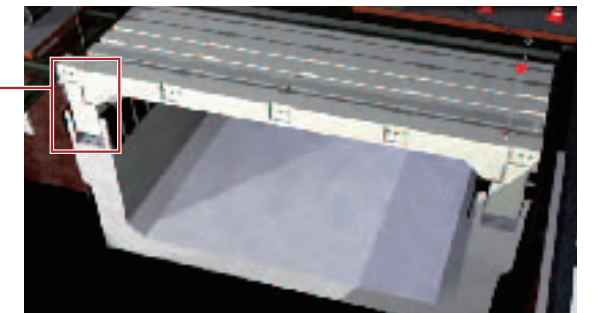
建設技術審査証明

すでに札幌市中央区の国道改良工事において本結合方式が採用されております。

今後、アンダーパスの更なる急速施工をめざして、SUT工法とコンクリートソケット結合工法とを融合させた工法の研究開発を進めてまいります。



架設後結合部詳細



コンクリート部材のリユース／リサイクルによる産業廃棄物の低減の取り組み

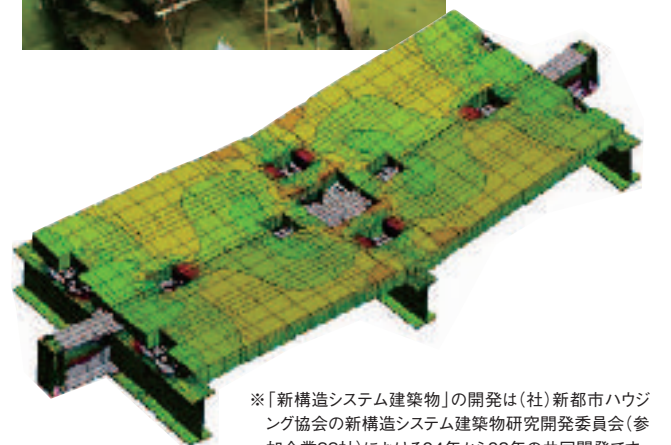
震度7程度の大規模な地震でも被害を受けず、200年以上の高い耐久性を有する「新構造システム建築物」の研究開発が進められています。

本研究は梁、床等の部材のリユース／リサイクルを実現することで「社会資産建築システム」を構築しようとするものです。

従来のプレキャスト床版は、現場打ちコンクリートを併用する例が多く、大きさも建物ごとに異なることから、解体・再利用が不可能でした。

本研究では、床をフルプレキャスト部材とし場所打ちコンクリートを用いず、高品質な規格品とすることで、一定期間使用後の解体・再利用を可能としました。また、部材の着脱が容易なことから、床部分を吹き抜けや階段室に変更するなど、用途変更に柔軟に対応できます。このプレキャスト床版工法は、実験および数値解析によって構造安全性が確認されています。

本構造システムが実現すれば、お客様の幅広いニーズに応えることができるだけでなく、産業廃棄物の大幅な低減に繋がります。

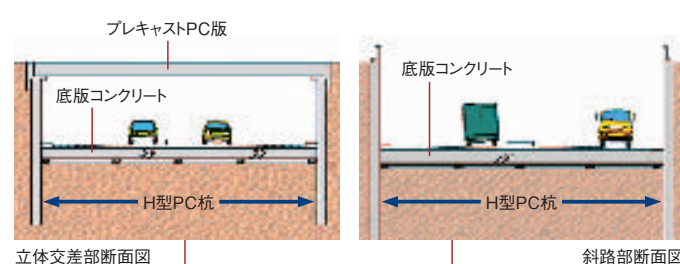


※「新構造システム建築物」の開発は(社)新都市ハウジング協会の新構造システム建築物研究開発委員会(参加企業22社)における04年から08年の共同開発です。

地球温暖化・大気汚染低減への取り組み

現在、国土交通省は立体交差化を重点施策に掲げています。交差点部の渋滞は都市機能の停滞を招き、社会経済・住民生活に大きく負の影響を与えるだけでなく、自動車停止中のアイドリングによる地球温暖化や大気汚染といった環境悪化を招く原因となります。

当社は、工事による交通の規制を最小限にしながら、アンダーパスを迅速かつ安全に施工できるSUT工法を開発しました。H型PC杭(PCaPC)を環境負荷(騒音・振動)の小さい工法で圧入し、完成時の壁が仮設土留め壁を兼用するものです。従来の工法と比較し、工期短縮・環境負荷低減・高品質という特長があります。H型PC杭については、08年8月に建設技術審査証明を(財)土木研究センターより取得しました。



立体交差部断面図

斜路部断面図



H型PC杭による立体交差化
SUT (Speedy Underpass Traffic Method) 工法

環境負荷低減成果

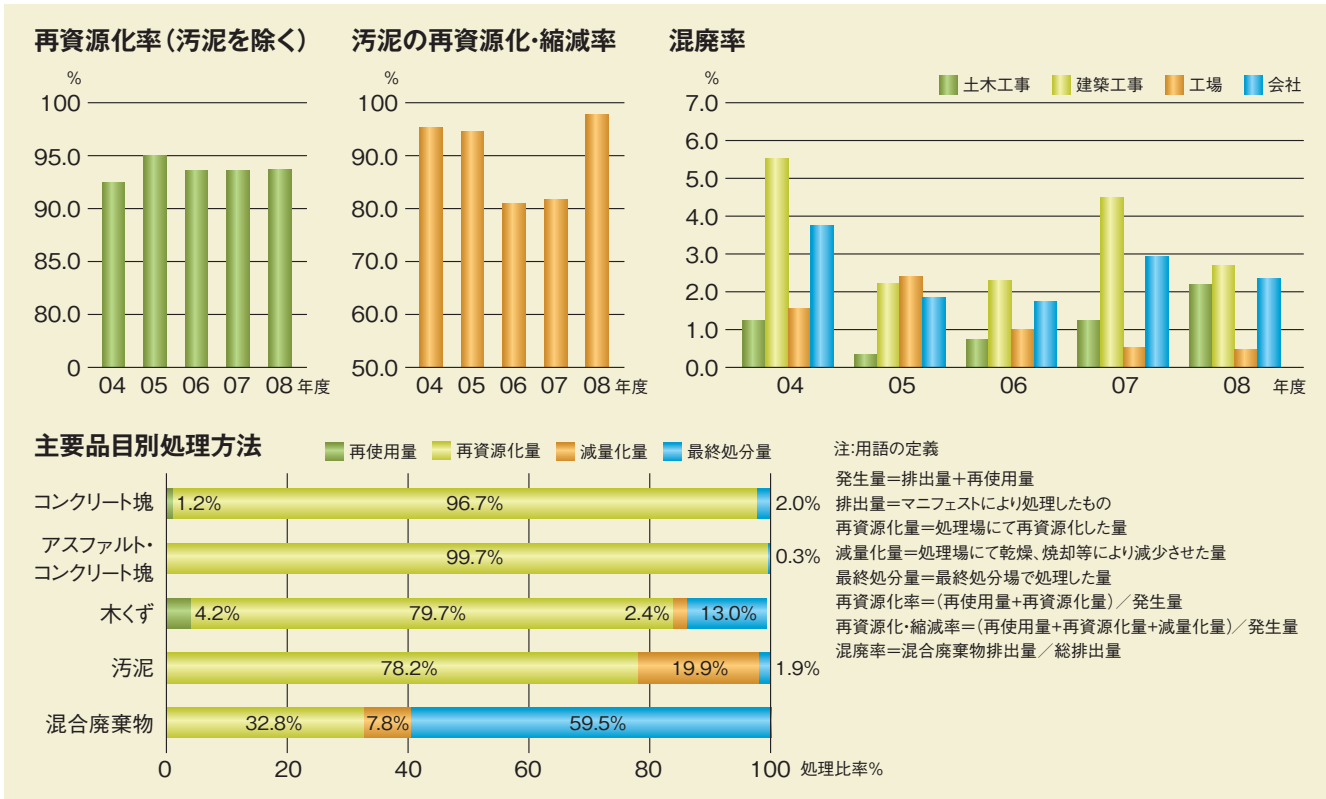
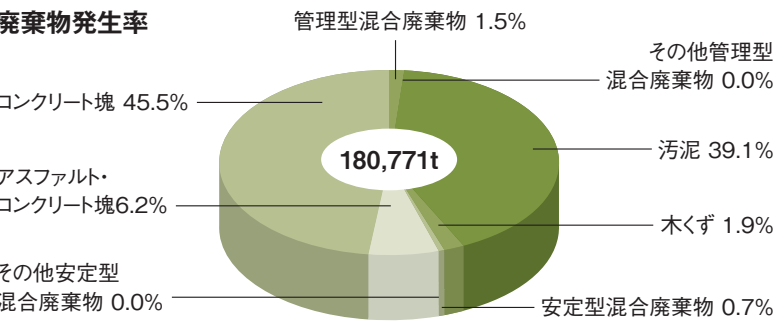
当社は、03年度より環境負荷低減に向けた活動結果として、エネルギー投入量や地球温室効果ガスの排出量、産業廃棄物の排出量等を算出しています。

廃棄物排出量と低減対策

産業廃棄物の発生量は、受注した工事の量や傾向により大きく左右されます。当社では、産業廃棄物の再資源化と、再資源化を推進するための分別収集を推進しています。その結果、再資源化率は07年度より2.1ポイント向上し87.6%となりました。建設汚泥を除くと93.7%となり高水準を維持しています。

混合廃棄物による排出量は、作業所での分別収集が進み、年々減少していましたが、08年度は前年度より約280t増加しました。今後も引き続き3R活動(Reduce-Reuse-Recycle)を継続するとともに可能な限り分別収集・処理に努めます。

項 目	廃棄物処理数量 (単位:t)				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
発生量	235,441	183,270	194,125	134,049	180,771
再使用量	32,297	2,852	2,724	1,842	1,785
排出量	203,144	180,417	191,401	130,131	176,430
再資源化量	178,527	149,978	161,866	112,820	156,607
減量化量	13,835	22,382	15,842	8,892	14,732
最終処分量	10,782	8,060	13,693	11,053	7,727
再資源化率	89.5%	83.4%	84.8%	85.5%	87.6%
再資源化率 (建設汚泥除く)	91.9%	94.7%	93.5%	93.3%	93.7%



環境に配慮した袋詰脱水処理工法による多自然護岸

SPADシステムによる多自然護岸築造

岐阜県自然共生展示場において袋詰脱水処理工法(SPADシステム施工)の多自然護岸を構築し3年間の性能試験を行いました。植生に関しては植物の種類や植生方法を5種類に分類し、被度、群度をコドラード調査しております。法面の緑化は、2年経過後には繁茂し周辺の植生に自然復元しており、水際にヨシを植生したためメダカやフナ等の水性生物の成育も確認するこ

とができました。また、河川の氾濫にあってもジオテキスタイルの補強土効果により構造的に保たれることが実証され、防災と環境が調和できる工法として実証されております。今後、同様な河川改修工事において、多自然護岸構築の適用現場拡大が期待されます。

【施行中】 SPADシステムによる充填



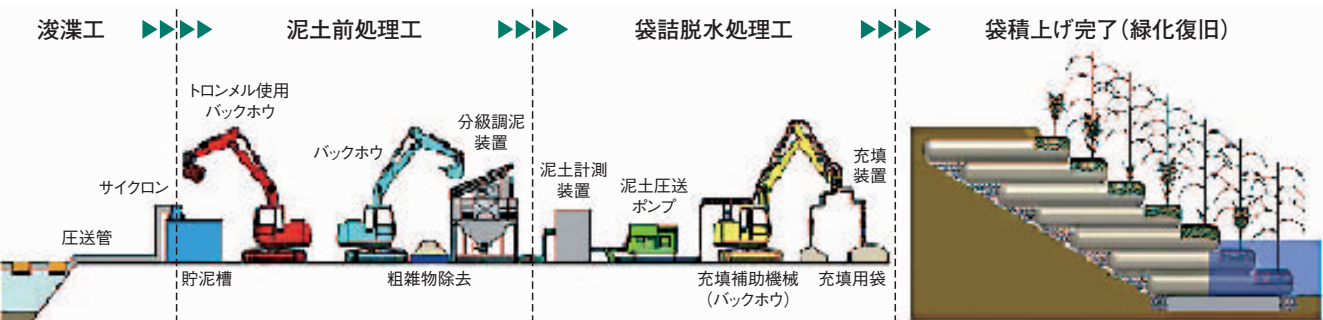
【施工後】 法面植生直後



【施工後2年】 2年経過植生状況



袋詰脱水処理工法におけるSPADシステム



環境負荷低減成果

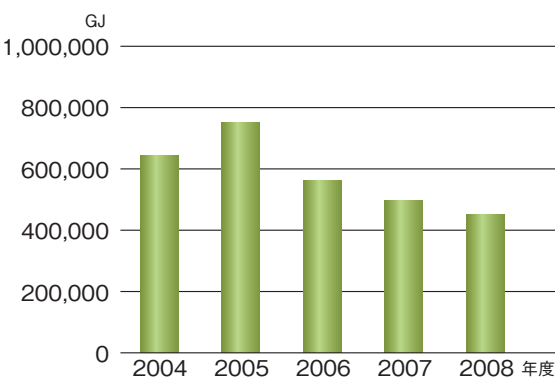
総エネルギー投入量と低減対策

08年度の総エネルギーの投入量は前年度より7.5%減少しました。分野別に見ると、工事量は微減(1.4%減)したために投入量は減少し、工場製品の生産量は増加(44.4%増)したために投入量も増加という結果となりました。エネルギー投入量は、受注した工事の量や傾向及び工場製品の生産量が影響するため、低減成果が見えにくいのが現状です。今後も引き続き、工事着手前に効率的な建設機械の使用計画や省エネ型機械の使用、アイドリングストップ活動を推進し、省エネ活動に努めます。

エネルギー投入量の推移

エネルギー	投入量 (単位: GJ)				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
電力	37,734	36,649	39,873	31,531	31,488
石油類	軽油	476,216	647,327	438,014	389,311
	重油	58,459	59,339	55,247	49,634
	灯油	19,000	8,212	24,747	5,342
	ガソリン	23,160	22,533	26,875	20,126
合計	614,570	774,061	584,755	495,944	458,710

注1: エネルギー源別発熱量は、資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量一覧表(2001年3月30日)」により算出しています。(1GJ=1,000,000,000J)

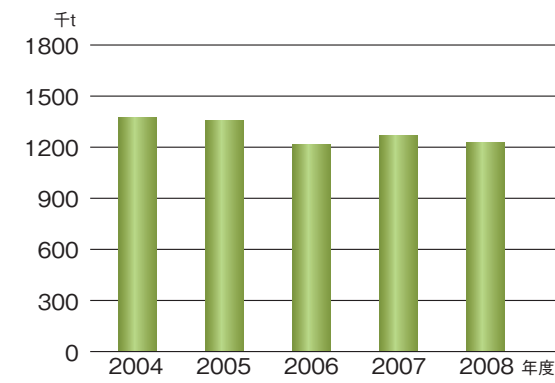


主要資源投入量と低減対策

事業活動における主な資源は、工事施工における材料および工場製品における材料です。これらは工事や工場製品の量や内容により変動します。08年度の主要資源の投入量は前年度より3.7%減少しました。(工事における投入量は減少、工場における投入量は増加)

主要資源投入量の推移

品名	主要資源投入量 (単位: 千t)				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
生コンクリート	911	1,003	821	867	702
セメント	53	34	36	34	47
鋼材	69	63	61	66	67
砂利・砂	289	167	219	224	297
水	67	76	79	77	109
合計	1,387	1,342	1,215	1,268	1,221



グリーン購入の実績と推進

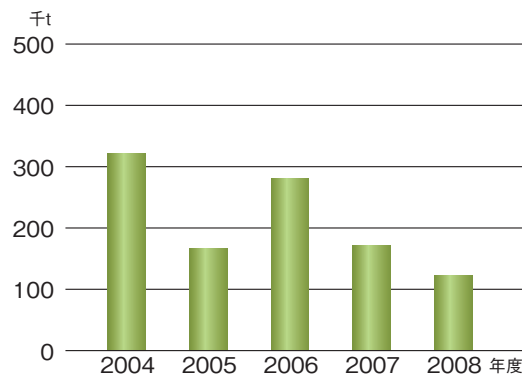
当社では、グリーン購入の推進品目として主要5品目を定めてその使用を推進しています。主要5品目は

1. 鋼材(電炉鉄筋等)
2. 生コンクリート(高炉生コン等)
3. セメント(高炉、エコ等)
4. 石材(再生砕石等)
5. アスファルト・コンクリート(再生As)

しかし、工事施工における主要資材の仕様は、ほとんどの設計図書で定められています。したがって、当社が環境保全等を考慮して行うグリーン購入は、工事を行うための仮設資材(工事完了後は撤去する物)および設計図書でエコマーク商品等の使用が定められている場合です。今後は、自社設計物件による設計採用への取り込みおよび発注者へのグリーン購入の提案を積極的に推進していきます。

主要資材のグリーン購入の推移

品名	主要資材のグリーン購入数量 (単位: 千t)				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
再生砕石	250.0	79.2	208.3	91.9	35.0
再生As	18.5	24.6	20.8	11.4	14.0
鉄筋(電炉)	58.0	54.6	52.7	57.4	54.6
高炉セメント	3.1	9.6	0.8	12.5	13.4
合計	329.6	168.0	282.6	173.2	116.9



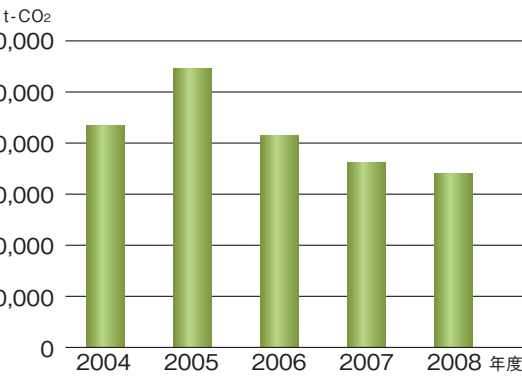
地球温室効果ガス排出量と低減対策

地球温室効果ガス(CO₂)排出量は、データを取り始めた03年度から05年度まで増加していましたが、06年度～08年度にかけて減少しました。これは、工事施工に伴う軽油使用量が大幅に減少したためです。しかし、各年度において工事内容の傾向が異なることから、低減対策効果によるものとは断定できません。オフィス活動におけるCO₂排出量は04年度をピークに減少しております。これは営業用車のガソリン使用量の減少によるものです。今後も引き続きエネルギー投入量を減少させる活動によりCO₂排出量の削減に努めます。

CO₂排出量の推移

排出源	CO ₂ 排出量 (単位: t-CO ₂)				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
電力	3,962	3,848	4,187	4,861	4,854
石油類	A重油	4,051	4,112	3,829	3,440
	軽油(燃料)	29,179	40,169	25,968	19,822
	軽油(走行)	3,537	4,302	4,123	6,872
	灯油	1,290	558	1,680	362
	ガソリン(走行)	1,554	1,512	1,803	1,350
合計	43,573	54,501	41,590	36,707	34,167

注: 2007年度から地球温室効果ガス排出係数は、環境省地球環境局「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver1.2)H19.2」により見直しています。



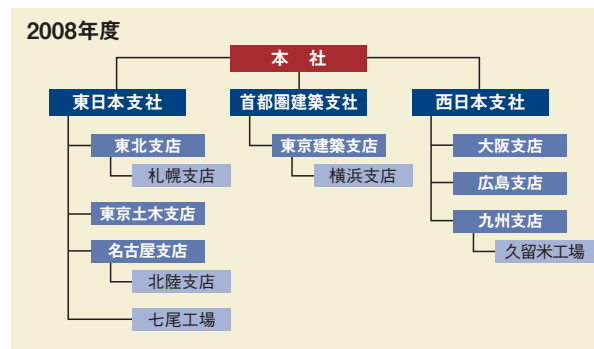
CSR報告書2009 編集方針

本報告書はピーエス三菱が社会から信頼され、今後も持続的に発展するためにどのような社会的責任を果たしているのかを、ステークホルダーをはじめとする読者の皆様に分かりやすくお伝えすることをコンセプトに掲げております。当社ホームページにも掲載することによって、社会に広く当社の進めるCSR情報を発信しております。

09年4月の組織変更により、報告年度における組織名称が現組織と一部異なりますが、対象年度の組織名称でご紹介させていただきます。(現組織については2ページ参照)
なお、報告書は第三者意見や認証は実施しておりません。実施の必要性については、今後検討してまいります。

【対象組織】

株式会社ピーエス三菱
国内における事業活動に限らせていただきます。



【対象期間】

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)を原則としておりますが、一部の情報については2009年度活動も掲載しております。

【参考ガイドライン】

GRI(Global Reporting Initiative)発行
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」等々

【発行】

2009年11月30日
次回発行は2010年10月31日を予定しております。

【企画編集】

CSR報告書作成委員会

【お問い合わせ先】

管理本部 法務・CSR推進部 〒104-8215 東京都中央区晴海2-5-24
TEL 03-6385-8002 FAX 03-3536-6927
E-mail webmaster@psmic.co.jp

未来にいいこと、
子どもたちの、子どもたちのために
残したいものがあります。

P.S. Mitsubishi CSR Report 2009



株式会社ピーエス三菱

東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
TEL.03-6385-9111 FAX.03-3536-6927



この印刷物は環境に配慮し、FSC認証林及び管理された森林からの製品である「FSC認証紙」、原材料に揮発性有機化合物(VOC)を一切使用しない「100%植物油のインキ」、印刷工場では有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。

コーポレートシンボルマークについて

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)を、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。